

産業廃棄物処理業界における

# 災害廃棄物処理支援の手引き

～災害発生時の円滑な協力・支援に向けて～

平成21年2月

社団法人 全国産業廃棄物連合会



## はじめに

平成 7 年の阪神・淡路大震災では、がれきを中心として大量の災害廃棄物が発生し、多くの自治体がその対応に苦慮しました。大量に発生した災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するためには、産業廃棄物処理業界の果たすべき役割は非常に大きいと考えられます。そこで、連合会では、災害発生時に迅速な対応を行い、社会に貢献することを目的として、平成 13 年より調査・検討を行い、平成 16 年に「災害廃棄物処理体制構築マニュアル」を作成し、各協会における災害廃棄物処理支援体制の構築に向けて取り組んでまいりました。

各協会においては、阪神・淡路大震災以降に全国で発生した災害のうち、約 30 の災害において廃棄物処理支援を行ったほか、39 の協会が地元自治体と支援協定を締結するに至り（平成 21 年 1 月調査時点）、平常時の体制は整備されつつあると言えます。平常時に整備した体制を災害時に円滑に推進するためには、災害発生後の対応や協会と連合会の役割分担の検討が必要となります。そこで、連合会では、災害発生後の対応や協会・連合会の役割分担、その他マニュアルに挙げられた課題を検討するために、平成 19 年度に災害廃棄物対策委員会を設立し、2 ヶ年にわたって、調査・検討を行ってまいりました。本手引きはその検討内容をとりまとめたものです。

「災害廃棄物処理支援の手引き」及び「災害廃棄物処理体制構築マニュアル」が、平常時においては、各協会及び連合会における災害廃棄物処理支援対策を進展するきっかけとして、また、災害発生後においては、円滑な支援活動を実施する上での手引きとして活用されることを期待します。

平成 21 年 2 月

社団法人全国産業廃棄物連合会  
災害廃棄物対策委員会  
委員長 西之宮 優  
(災害廃棄物担当理事)

災害廃棄物対策委員会委員名簿

|     | 氏 名   | 役 職                            | エリア・備考   |
|-----|-------|--------------------------------|----------|
| 委員長 | 西之宮 優 | (社) 全国産業廃棄物連合会<br>理事 (災害廃棄物担当) | 連合会      |
| 委 員 | 内村 彰良 | (社) 岩手県産業廃棄物協会<br>専務理事 兼 事務局長  | 北海道・東北地域 |
| 委 員 | 泉 昌男  | (社) 東京産業廃棄物協会<br>理事            | 関東地域     |
| 委 員 | 高山 賢悟 | (社) 石川県産業廃棄物協会<br>会長           | 信越・北陸地域  |
| 委 員 | 中谷 光孝 | (社) 愛知県産業廃棄物協会<br>専務理事         | 中部地域     |
| 委 員 | 泉原 保二 | (社) 兵庫県産業廃棄物協会<br>副会長          | 近畿地域     |
| 委 員 | 伊藤 源蔵 | (社) 鳥取県産業廃棄物協会<br>専務理事 兼 事務局長  | 中国地域     |
| 委 員 | 仙頭 桂一 | (社) 高知県産業廃棄物協会<br>副会長          | 四国地域     |
| 委 員 | 梅田 佳暉 | (社) 福岡県産業廃棄物協会<br>会長           | 九州地域     |

|     |                    |  |
|-----|--------------------|--|
| 事務局 | (社) 全国産業廃棄物連合会 調査部 |  |
|     | パシフィックコンサルタンツ (株)  |  |

## 災害廃棄物対策委員会 開催概要

### 第1回委員会 平成19年10月23日(火)

1. 委員会の目的及び検討課題
2. 災害廃棄物処理体制構築の取組状況（各協会へのアンケート調査結果[H19]）

### 第2回委員会 平成20年4月4日(金)

1. 災害廃棄物処理協力基金(仮称)の利用ルール(案)  
…目的・基本方針の確認、利用ルール・規約(案)の検討

### 第3回委員会 平成20年7月1日(火)

1. 第2回委員会での討議結果の確認
2. 協力・支援時の法的な課題への対応  
…法的課題の整理、解決方法（行政への働きかけ、業界内の対応）

### 第4回委員会 平成20年10月22日(水)

1. 第3回委員会での討議結果の確認
2. 災害廃棄物処理体制構築の取組状況（各協会へのアンケート調査結果[H20]）
3. 災害時における連合会・各協会の作業体制（広域支援体制）  
…広域支援時の役割分担、連合会内及び各協会の体制の検討

### 第5回委員会 平成20年12月22日(月)

1. 第4回委員会での討議結果の確認
2. 報告書（案）の確認

災害廃棄物処理支援の手引き

## 本手引きに記載している用語

|        |                                                                                                                                                           |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連合会    | 社団法人全国産業廃棄物連合会                                                                                                                                            |
| 協会     | 連合会の正会員である都道府県産業廃棄物協会                                                                                                                                     |
| 会員企業   | 各協会に所属する処理業者                                                                                                                                              |
| 被災自治体  | 地震や風水害等により被災した都道府県、市区町村、一部事務組合                                                                                                                            |
| マニュアル  | 災害廃棄物処理体制構築マニュアル（平成 16 年 9 月）                                                                                                                             |
| 協定     | 地震や風水害等における災害廃棄物処理等の協力・支援に関する協定書のことで、自治体と協会が締結したもの。                                                                                                       |
| 協力活動   | 会員企業が、協会を窓口とし、被災自治体に対して災害廃棄物等処理に関する協力を行うこと。                                                                                                               |
| 支援活動   | 協会が被災自治体への会員企業の協力活動に関して支援を行うこと。                                                                                                                           |
| 局所災害   | 被災地域が市町村単位や単独の都道府県内におさまる範囲の局所的な災害                                                                                                                         |
| 広域災害   | 被災地域が複数の都道府県にまたがる範囲の広域的な災害                                                                                                                                |
| 基金     | 連合会の災害廃棄物処理活動支援基金                                                                                                                                         |
| 規則     | 災害廃棄物処理活動支援基金規則<br>基金の設置目的、対象者、対象事業、積立・管理方法、申請・支給方法、実績報告等の項目について規定したもの。                                                                                   |
| 運用細則   | 災害廃棄物処理活動支援基金運用細則<br>基金の利用方法等を規定する「規則」を受けて、基金の運用に関する詳細な基準、条件、手続き、書類様式、その他必要事項について規定したもの。                                                                  |
| 激甚災害制度 | 地震や風水害等の災害に対して、激甚災害法※に基づき政令で激甚災害として指定を行う制度。激甚災害に指定されると、被災地域の自治体等の行う災害復旧事業等への国庫補助の嵩上げや中小企業に対する低利融資など、特別の財政助成措置が講じられる。<br>※激甚災害法：激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 |
| 助成金    | 地震や風水害等の自然災害により被災した協会に対して、特定の活動を援助するために、その活動経費の一部の資金を支給すること。支給した資金の用途は対象とする事業に限る。                                                                         |
| 義援金    | 被災者に対して、自治体、報道機関、日本赤十字社等の義援金受付団体を窓口として寄付する資金。受け付けた義援金は自治体が設置する配分委員会を通じて、被災者に、その被害の程度に応じて現金で配分される。                                                         |

## 目 次

### はじめに

|       |                             |    |
|-------|-----------------------------|----|
| 第 1 章 | 総論                          | 1  |
| 1. 1  | 災害廃棄物処理における産業廃棄物処理業界の関与のあり方 | 1  |
| 1. 2  | 産業廃棄物処理業界における取り組み           | 3  |
| (1)   | これまでの検討の経緯                  | 3  |
| (2)   | 本手引きの目的・構成                  | 5  |
| 第 2 章 | 協力・支援時の留意事項                 | 7  |
| 2. 1  | 災害廃棄物の取扱い                   | 10 |
| 2. 2  | 許可の取扱い                      | 12 |
| 2. 3  | マニフェスト・産業廃棄物税の取扱い           | 13 |
| 2. 4  | 委託契約の取扱い                    | 14 |
| 2. 5  | 作業上の留意事項                    | 19 |
| 第 3 章 | 災害時における協会・連合会の役割            | 21 |
| 3. 1  | 協会・連合会の役割と連携体制              | 21 |
| (1)   | 協会・連合会の役割                   | 21 |
| (2)   | 広域災害における役割                  | 22 |
| (3)   | 連携体制                        | 22 |
| 3. 2  | 平常時の体制構築                    | 25 |
| (1)   | 協会の対応                       | 26 |
| (2)   | 連合会の対応                      | 28 |
| 3. 3  | 災害発生後の対応                    | 30 |
| (1)   | 協会の対応                       | 32 |
| (2)   | 連合会の対応                      | 34 |
| 第 4 章 | 災害廃棄物処理活動支援基金               | 39 |
| 4. 1  | 基金の目的・基本方針                  | 39 |
| 4. 2  | 基金制度の概要                     | 39 |
| 4. 3  | 規則・運用細則                     | 42 |

### 参考資料 災害廃棄物処理体制構築の取組状況





## 第1章 総論

## 本章の目的・位置づけ

本章では、災害廃棄物処理における行政の役割を踏まえ、産業廃棄物処理業界としての処理支援のあり方を明らかにするとともに、産廃業界におけるこれまでの取り組みを整理した上で、本手引きの目的・位置づけについて述べる。

## 1. 1 災害廃棄物処理における産業廃棄物処理業界の関与のあり方

阪神・淡路大震災等の大地震、風水害のような大規模災害が発生した場合は、被害が広い範囲に及び、ライフラインや交通の断絶も想定される。がれきや粗大ごみ等の廃棄物も大量に発生するほか、生活ごみについても平常時の収集・処理を行うことが困難となる。このため、行政においては、国、都道府県、市町村がそれぞれの役割に応じて、事前に災害対策に取り組んでいる。

災害時に発生したがりきやし尿等の処理について、被災市町村単独では対応が非常に困難であり、周辺市町村及び周辺都道府県だけでなく、民間の廃棄物関係団体の協力も不可欠である。（下図参照）

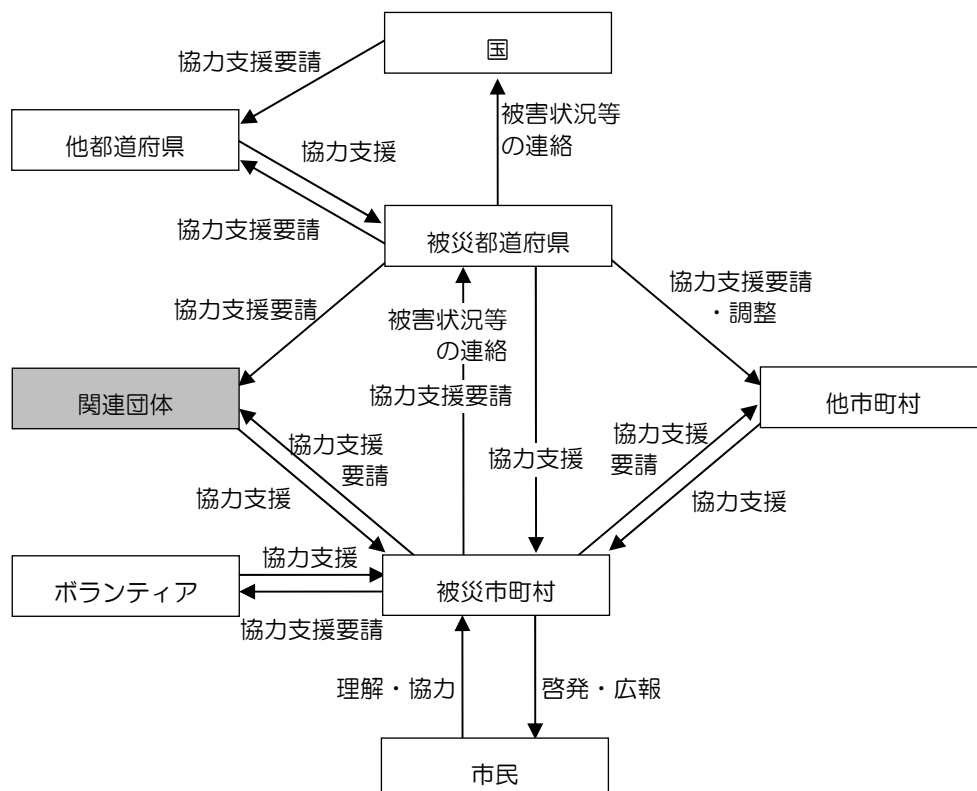


図 1-1 各機関の連携例

出典：水害廃棄物対策指針（環境省、平成 17 年 6 月）

産業廃棄物処理業界は、がれき等の災害廃棄物の性状に近い廃棄物を扱っていることから、災害廃棄物の処理に必要な資機材、技術及び経験を有しており、大量に発生した災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するために果たすべき役割は、非常に大きい。

行政の役割分担をもとに、産業廃棄物処理業界が求められる役割を整理すると下図のようになる。協会は、災害時における支援体制の事前整備、また、災害発生時における被災自治体からの要請に基づき、協力・支援の実施を行う。連合会は、協会の支援体制構築に関する情報提供、災害発生時における情報収集・情報提供等、協会に対する支援を行う。また、国からの支援要請があった場合は、広域的な支援体制の整備に関する連絡調整を行う。

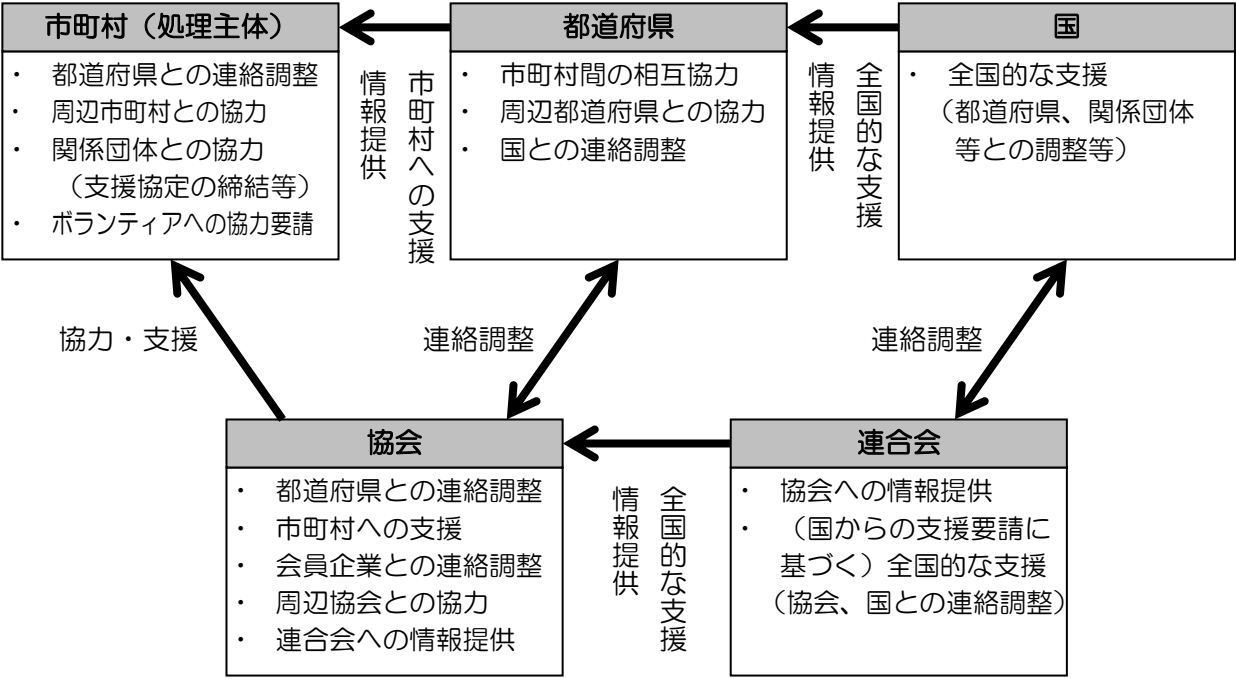


図 1－2 行政・産廃業界の役割

## 1. 2 産業廃棄物処理業界における取り組み

### (1) これまでの検討の経緯

連合会では、平成 13 年度より調査・検討を行い、平成 16 年に災害廃棄物処理体制構築マニュアル（以下、「マニュアル」という）を作成し、各協会における災害廃棄物処理支援体制の構築に向けて情報提供を行ってきた。

なお、マニュアルは3カ年にわたり行った調査により得られた事例・見解・意見等を集約し、主に、各協会における事前の支援体制構築を目的に整理したものであり、全協会共通の指針を定めたものではない。

また、災害廃棄物に対する考え方は、各協会及び各自治体により違いがあるため、体制の構築に向けては、マニュアルに掲載した雛形等に縛られることなく、各協会において十分な検討を行い、自治体との協議を進めていく必要がある。

- 阪神・淡路大震災では、大量の災害廃棄物が発生し、自治体の対応は非常に困難
- 自治体は事前対策として、災害廃棄物処理計画の策定、廃棄物関係団体との協定締結
- 産業廃棄物処理業界は、資機材、技術及び経験を有しており果たすべき役割は大



産業廃棄物処理業界として、災害時に迅速な対応を行い、社会に貢献することを目的に、自治体から協力・支援を求められた場合に果たすべき役割、体制等について調査・検討



#### 平成13年度調査

##### 平成13年度に行った「災害復旧体制構築のための調査」

- ① 協会における災害時の廃棄物処理に関する取組み状況の把握
- ② 地震、風水害による被災地域への廃棄物処理に関する実態調査
- ③ 今後検討すべき事項の抽出



#### 平成15年度調査

##### 平成14～15年度に「災害廃棄物処理体制検討委員会」において行った調査

- ① 協会・連合会の役割の整理
- ② 協力支援時における留意事項の整理
- ③ 連絡体制・作業体制の構築方法の検討
- ④ 協力可能な内容の把握方法の検討
- ⑤ 協定の締結に向けた検討
- ⑥ 今後の検討課題・スケジュールの検討



#### 災害廃棄物処理体制構築マニュアル（平成16年9月）

- ※ 各協会における「災害廃棄物処理体制構築」のきっかけ、手引書・参考書
- ※ 全協会共通の指針を定めたものではないとの位置づけ



#### 連合会による各協会への情報提供・フォローアップ（平成17年度）

- ① 産業廃棄物処理業界における災害廃棄物処理支援実績のヒアリング調査
- ② 「災害廃棄物担当者連絡会議」において支援事例の報告・意見交換

## (2) 本手引きの目的・構成

阪神・淡路大震災以降に全国で発生した災害のうち、約 30 の災害において各協会が災害廃棄物処理支援を行った経験がある。また、39 の協会が地元自治体と支援協定を締結している。  
(平成 21 年 1 月調査時点)

これらをふまえると、協会における平常時の体制は整備されつつあると言える。そこで、連合会では、災害発生後の対応や協会・連合会の役割分担、その他マニュアルに挙げられた今後の課題等を中心に検討するため、平成 19 年度に災害廃棄物対策委員会（以下、「本委員会」という）を設立し、2 ヶ年にわたって、以下の項目の調査・検討を行った。

- 協力・支援時の留意事項（マニュアルの再整理）
- 協会・連合会の役割（主に災害発生後の対応）
- 災害廃棄物処理活動支援基金規則・運用細則
- 災害廃棄物処理体制構築の取組状況（各協会のアンケート調査結果）

本手引きは、これらの調査・検討事項について、以下の観点からマニュアルの内容を再整理して、とりまとめたものである。

- ①災害発生時に協会が協力・支援を円滑に進めるための対応を整理
- ②災害廃棄物処理の支援における産業廃棄物処理業界の役割を整理
- ③協会・連合会における平常時及び処理支援時の対応についてマニュアルを再整理
- ④各協会・連合会における災害廃棄物処理支援対策の手引書・参考書

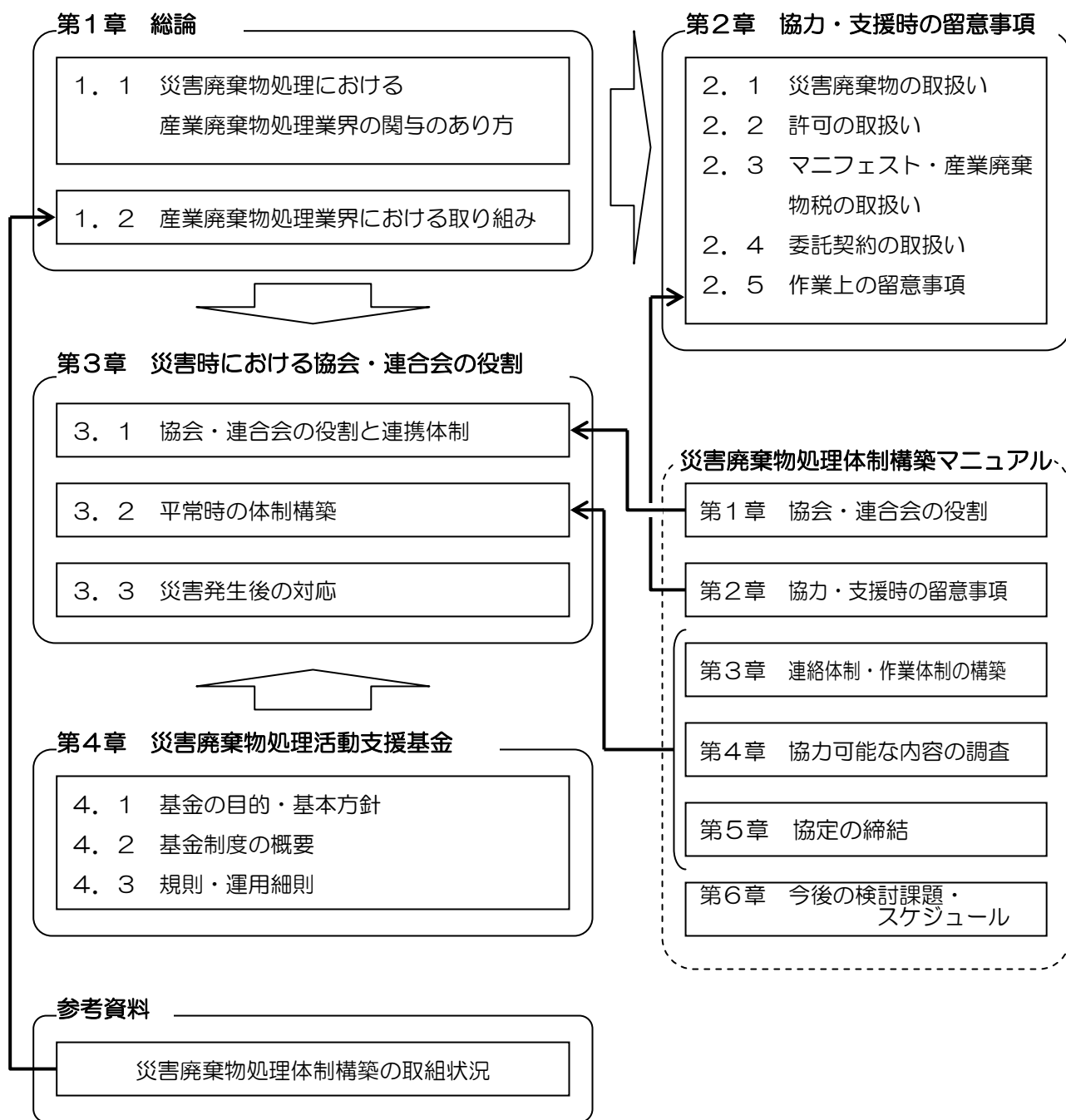


図 1－3 本手引きの構成

## 第2章 協力・支援時の留意事項

### 本章の目的・位置づけ

本章では、マニュアルで整理した災害廃棄物処理支援体制の構築に向けて処理主体である自治体に予め確認しておく事項、調整が必要な事項、法令上の留意事項等について過去の事例をもとに整理した。

本章で整理した事項は、災害の規模・被害の程度により、対応が異なることも想定されるため、平常時に詳細な対応方針を決定することは困難である。平常時から自治体と共通認識を持つとともに、災害発生時には自治体に確認し、指示を受けることが必要である。

協力・支援時における災害廃棄物処理及び委託契約に関する主な留意事項を次ページに整理し、表2-1に本章のまとめを示す。

本章では、これらについて、【基本的な考え方】、【過去の災害における事例】、【調整・確認事項】として整理した。

### ※ 本章での記載方法

【基本的な考え方】：

⇒法令・指針等の解釈やマニュアルでの基本的な考え方を記載

【過去の災害における事例】：

⇒連合会が調査した過去の災害における事例を記載

【調整・確認事項】：

⇒各協会ですべてに自治体と協議すべき事項、あるいは、災害発生時に自治体に確認のうえ指示を受けるべき事項を記載

### ※ 本章で用いる略称

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ⇒ 廃掃法

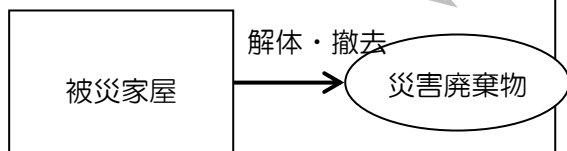
法第●条 ⇒ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第●条

令第▲条 ⇒ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第▲条

則第◆条 ⇒ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 第◆条

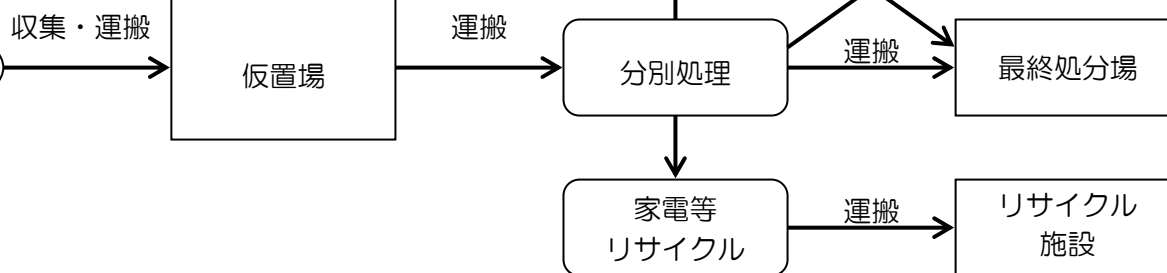
## 災害廃棄物処理事業の処理のながれ

- ①災害廃棄物とは？
- ②各種リサイクル法の取扱いは？



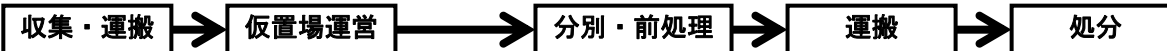
- ⑤マニフェストの取扱いは？
- ⑥産業廃棄物税の取扱いは？

- ③処理業の許可の取扱いは？



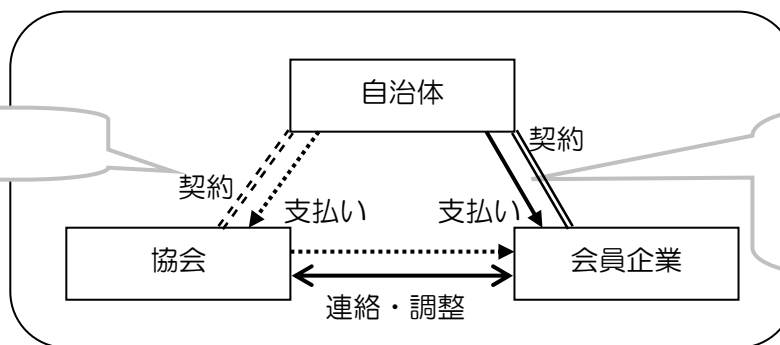
- ④処理施設の許可の取扱いは？

国庫補助対象範囲（委託事業を含む）



## 災害廃棄物処理事業の委託契約の仕組み

- ⑦自治体との契約形態は？



作業上の留意事項として

- ⑪収集・運搬は？
- ⑫仮置場管理、処理・処分は？
- ⑬管理・報告は？ ⑭その他は？

- ⑧諸経費の取扱いは？
- ⑨処理料金の支払いの範囲は？
- ⑩処理料金の積算基準は？



表 2-1 協力・支援時の留意事項まとめ

| 項目                  |                    | 主な調整・確認事項                                                                                                              |
|---------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 災害廃棄物の取扱い         | ①災害廃棄物             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協力・支援時の留意事項の整理</li> <li>・ 処理業の許可及び施設の許可、各種リサイクル法の取扱いの明確化</li> </ul>           |
|                     | ②各種リサイクル法の取扱い      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種リサイクル法対象品目の取扱いの確認</li> </ul>                                                |
| 2 許可の取扱い            | ③処理業の許可の取扱い        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体からの災害廃棄物処理の委託要件の確認</li> <li>・ 都道府県をまたぐ広域処理の際の許可等の取扱いの確認</li> </ul>         |
|                     | ④施設の許可の取扱い         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業廃棄物処理施設での一般廃棄物の受け入れの事務手続きの迅速化</li> </ul>                                    |
| 3 マニフェスト・産業廃棄物税の取扱い | ⑤マニフェストの取扱い        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解体廃棄物へのマニフェストの使用</li> </ul>                                                   |
|                     | ⑥産業廃棄物税の取扱い        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業廃棄物税の取扱いの確認</li> </ul>                                                      |
| 4 委託契約の取扱い          | ⑦自治体との契約形態         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体との契約形態の想定</li> </ul>                                                       |
|                     | ⑧国庫補助対象における諸経費の取扱い | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諸経費の取扱いの確認</li> </ul>                                                         |
|                     | ⑨処理料金の支払いの範囲       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協力・支援活動の無償・有償の範囲（活動期間、収集運搬の範囲の目安、等）の想定</li> <li>・ 協会による管理業務への基金の活用</li> </ul> |
|                     | ⑩処理料金の積算基準         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理料金の積算根拠の明確化</li> </ul>                                                      |
| 5 作業上の留意事項          | ⑪収集・運搬時の留意事項       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集運搬車輛の緊急車輛認定とその手続き</li> </ul>                                                |
|                     | ⑫仮置場管理、処理・処分時の留意事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場あるいは仮置場での分別、搬入時の管理・チェック体制の確認</li> <li>・ 協会の仮置場での管理体制への参加</li> </ul>         |
|                     | ⑬管理・報告時の留意事項       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協会における平常時からの体制構築と自治体への周知</li> <li>・ 災害発生後の支援の申し入れ</li> </ul>                  |
|                     | ⑭その他の留意事項          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 排出方法・処理方法のルール化</li> </ul>                                                     |

## 2. 1 災害廃棄物の取扱い

### ①災害廃棄物

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害に伴って発生する廃棄物の処理責任は被災市町村(災害対策基本法第 50 条第 6 項、震災廃棄物対策指針、水害廃棄物対策指針)</li> <li>・ 災害廃棄物は廃掃法では明確に定義されておらず、国の指針では廃棄物の種類が定義(法第 22 条、震災廃棄物対策指針、水害廃棄物対策指針)</li> <li>・ 災害廃棄物は、廃掃法で産業廃棄物として規定されていないため解釈上は一般廃棄物(マニュアル p2-1～4 参照)</li> <li>・ 自治体が実施する災害廃棄物処理事業に要する費用は国庫補助が適用(法第 22 条、令第 25 条、環廃対第 070402002 号平成 19 年 4 月 2 日)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の調査事例では、“一廃・産廃を厳密に区別した場合、迅速かつ適正な処理が困難”、また、“自治体に処理責任があるので、基本的には一廃として扱う”との意見が多数</li> <li>・ 倒壊した道路・鉄道等の公共インフラ施設は、事業管理者の責任で産業廃棄物処理(H7 阪神・淡路大震災)</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 協力・支援時の留意事項の整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>…被災自治体への支援活動に支障がないよう、留意事項について事前に整理・検討の上、自治体と共通認識を持つ必要あり</li> </ul> </li> <li>● 処理業の許可及び施設の許可、各種リサイクル法の取扱いの明確化 <ul style="list-style-type: none"> <li>…平常時に確認が困難な事項は、災害発生後に自治体に確認して指示を受ける必要あり</li> </ul> </li> </ul>                                                 |                                                                                                                                                                                                   |

## ②各種リサイクル法の取扱い

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 【過去の災害における事例】                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害により廃棄物となった特定家庭用機器（廃家電）は、家電リサイクル法に基づき製造事業者等に引き渡すか、廃掃法に定める廃棄物処理基準に従って処理（環廃対第 398 号平成 13 年 10 月 2 日）</li> <li>・ 災害により発生した廃家電の収集運搬、製造業者への引き渡し・料金の支払いを市町村が代行した場合は、国庫補助対象（環廃対第 398 号平成 13 年 10 月 2 日）</li> <li>・ 家屋の解体に伴うがれき（建設リサイクル法の対象品目）、パソコン（資源有効利用促進法の対象品目）、廃自動車（自動車リサイクル法の対象品目）は、基本的に排出者に処理責任</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大半の事例では、廃家電の収集運搬、製造業者への引き渡し・料金の支払いを市町村が代行（処理費用は災害廃棄物処理事業として国庫補助対象）</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                        |
| <p>● 各種リサイクル法対象品目の取扱いの確認</p> <p>…災害により発生した廃家電、がれき、パソコン、廃自動車等（各種リサイクル法の対象品目）の実際の取扱いは被災市町村の判断に従うこと</p>                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                        |

## 2. 2 許可の取扱い

### ③処理業の許可の取扱い

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                                                                                    | 【過去の災害における事例】                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体からの委託であれば、一般廃棄物処理業の許可を持たない業者でも委託の基準を満たせば受託可能（法第 6 条の 2、令第 4 条、則第 2 条）</li> <li>他都道府県において被災市町村の災害廃棄物を処理する際、自治体からの委託であれば処理業の許可は不要だが、被災自治体から処理施設のある市町村への通知が必要（令第 4 条第 9 項）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>委託業者が一般廃棄物収集運搬業の許可を持たない場合でも、許可は不要と判断</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体からの災害廃棄物処理の委託要件の確認<br/>…自治体からの委託であれば、一般廃棄物処理業の許可を持たない業者でも委託の基準を満たせば受託できることを確認</li> <li>● 都道府県をまたぐ広域処理の際の許可等の取扱いの確認<br/>…平常時から行政側で検討して頂くよう要望（災害発生後は自治体に確認）</li> </ul>             |                                                                                        |

### ④施設の許可の取扱い

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                                 | 【過去の災害における事例】                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物を一般廃棄物とみなす場合、一般廃棄物の施設設置許可が必要（法第 8 条）</li> <li>産業廃棄物処理施設において、都道府県への届出により一般廃棄物処理施設の設置許可なしで一般廃棄物を処理可能（法第 15 条の 2 の 4）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理施設の設置許可しか持たない施設であっても、都道府県への届出により一般廃棄物（災害廃棄物に限る）の許可を取得した事例あり</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                 |                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業廃棄物処理施設での一般廃棄物の受け入れの事務手続きの迅速化<br/>…産業廃棄物処理施設での処理を要請された場合は、行政側に手続きの迅速化を依頼</li> </ul>                                            |                                                                                                                      |

## 2. 3 マニフェスト・産業廃棄物税の取扱い

### ⑤マニフェストの取扱い

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                 | 【過去の災害における事例】                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物とみなす場合マニフェストは必要、一般廃棄物とみなす場合マニフェストは不要（法第 12 条の 3）</li> </ul>                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの事例では、一般廃棄物として処理しているため、マニフェストは不要</li> <li>解体廃棄物は一般廃棄物として処理されるが、品目は産業廃棄物に該当するためマニフェストを使用した事例あり</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                   |
| <p>● 解体廃棄物へのマニフェストの使用</p> <p>…適正処理の確保及び処理実績（品目・数量等）の確認のためにマニフェスト（あるいは、これに準じるもの）を使用することを自治体に提案</p> <p>…協会による処理実績の確認や自治体への報告等の管理面でも日常的に使い慣れているマニフェストが有効</p> |                                                                                                                                                   |

### ⑥産業廃棄物税の取扱い

| 【基本的な考え方】                                                                                                  | 【過去の災害における事例】 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物は自治体に処理責任があり産業廃棄物には該当しないため、産業廃棄物税の適用なし（マニュアル P2-20）</li> </ul> | —             |
| 【確認・調整事項】                                                                                                  |               |
| <p>● 産業廃棄物税の取扱いの確認</p> <p>…災害廃棄物処理にあたっての産業廃棄物税の取扱いについて、自治体に確認が必要（特に他都道府県に搬入する場合）</p>                       |               |

## 2. 4 委託契約の取扱い

### ⑦自治体との契約形態

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害廃棄物処理支援活動について協会の定款の事業活動に盛り込んでいない場合、公益法人である協会が処理委託契約を締結できない可能性あり</li> <li>・ 廃掃法での市町村による一般廃棄物処理の委託基準では、受託者は“受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し”、“自ら受託業務を実施”する必要あり（法第6条の2、令第4条）</li> </ul>                                                                                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体が各業者と契約する場合、事務手続きが煩雑</li> <li>・ 自治体の事務手続きを簡易的にするために協会と一括契約を締結した事例あり（協会の管理業務費用は経費として受領）</li> <li>・ 会員企業の数社が名義人として代表で契約したり、1社が一括契約した事例あり</li> <li>・ 協会が窓口となり自治体と会員企業が締結した事例あり（協会の管理業務費用は会員企業からの寄付金として受領）</li> <li>・ 災害廃棄物処理の受託者が他者に処理を割り振ることが環境省の災害査定時に特に問題とならなかった事例あり</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>● 自治体との契約形態の想定</p> <p>…産業廃棄物処理業界として契約形態を想定し、平常時から自治体に情報提供</p> <p>…マニュアルでは、過去の事例から契約形態を以下の種類に類型化（次ページ参照）</p> <p>○A：市町村と協会が一括契約</p> <p>○B：市町村と会員企業が個別契約＋市町村と協会が管理契約</p> <p>○C：市町村と会員企業が個別契約＋会員企業と協会が管理契約</p> <p>…上記以外に可能性のある契約形態の検討</p> <p>○会員企業が設立する協同組合による受注：“受託者が自ら実施”（災害廃棄物処理の受託者が他者に処理を割り振ることは禁止）の問題を解決するために、会員企業が設立した協同組合を一括受注の受け皿として活用して組合員の会員企業に処理を割り振り（一般廃棄物処理業界の場合、平常時に自治体から一括受託しているケースあり）</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

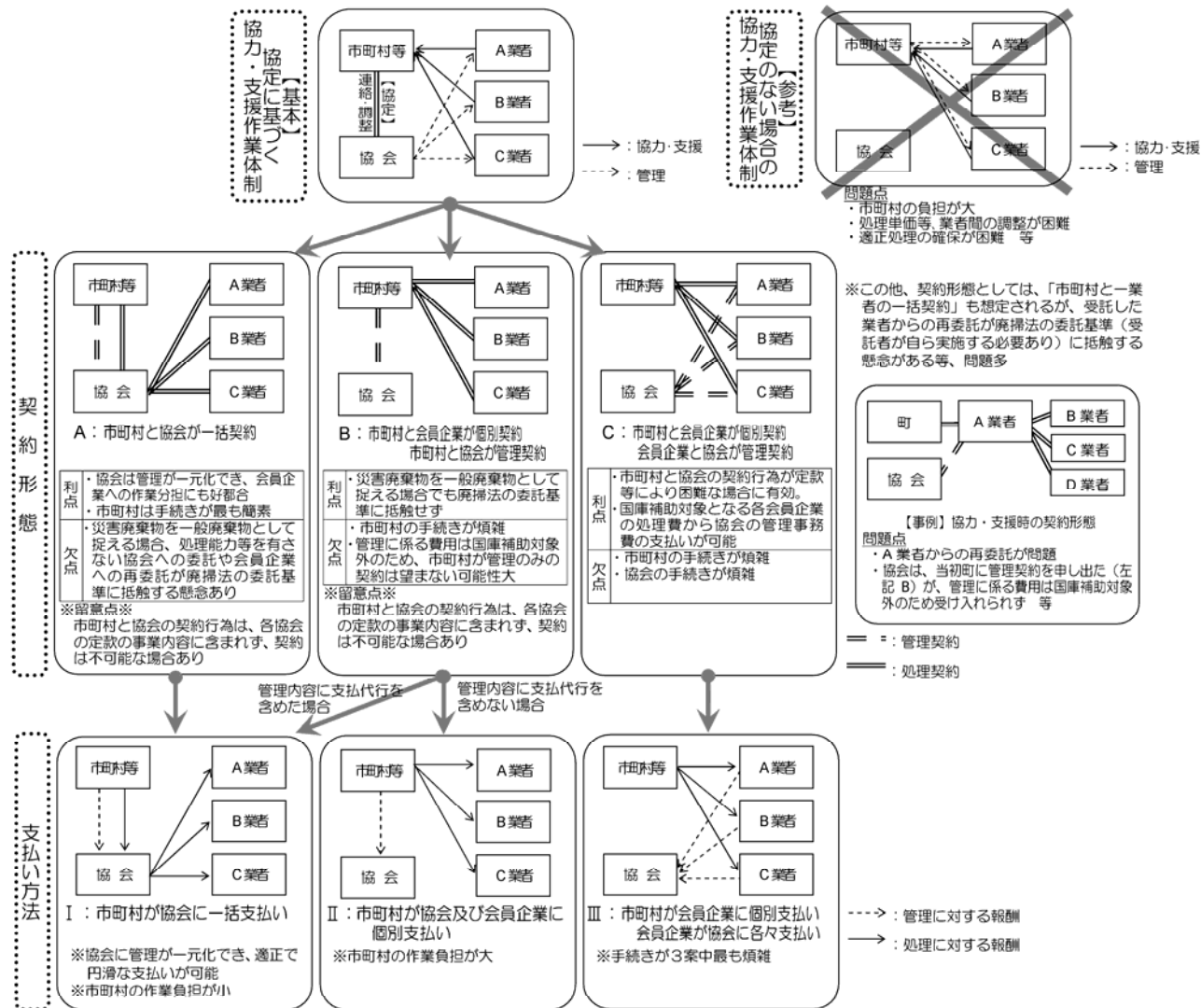


図 2-1 過去の事例から想定される契約形態（マニュアル P2-18 を一部修正）

# ⑧国庫補助対象における諸経費の取扱い

| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                            | 【過去の災害における事例】                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫補助対象は「市町村が災害のために実施した廃棄物の収集、運搬及び処分」（民間事業者、市町村への委託事業も含む）（環廃対第 070402002 号平成 19 年 4 月 2 日）</li> <li>・ 諸経費は国庫補助対象外</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災市町村からも国庫補助対象に諸経費を認めて欲しいとの要望あり</li> <li>・ 特例により家屋解体も国庫補助対象となり、解体工事費用の諸経費も対象（H7 阪神・淡路大震災）</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                            |                                                                                                                                               |
| <p>● 諸経費の取扱いの確認</p> <p>…自治体からの支払いに諸経費まで含められるかを確認</p>                                                                                                                 |                                                                                                                                               |

# ⑨処理料金の支払いの範囲

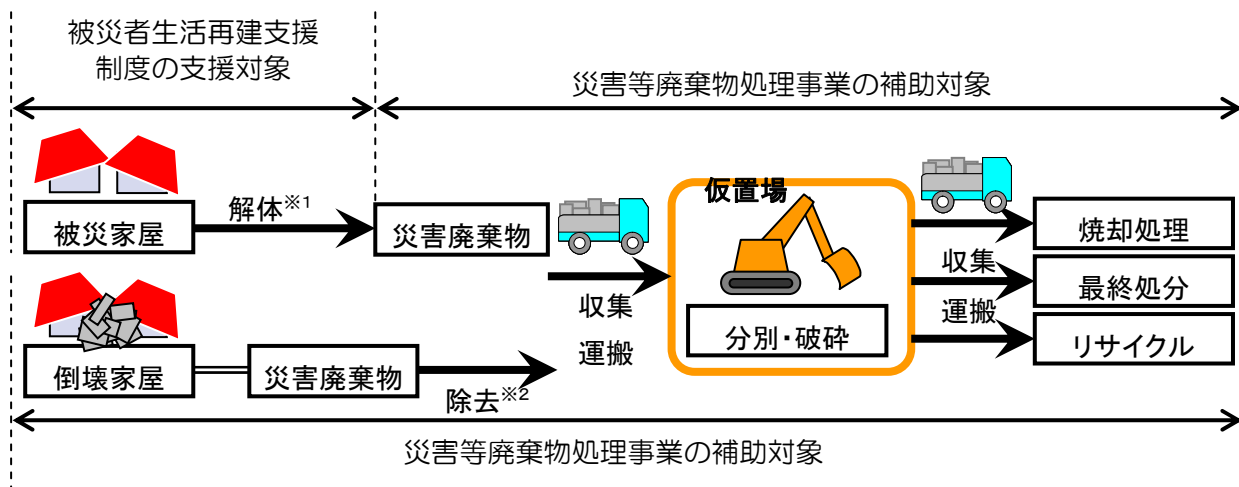
| 【基本的な考え方】                                                                                                                                                                                                                         | 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| —                                                                                                                                                                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有償であった事例も多いが、初期の協力活動は無償で後半は有償、支援内容が小さいため無償、等の事例あり</li> <li>・ 一般廃棄物処理業界では無償協定（主に収集運搬）を締結している事例あり</li> <li>・ 締結済の協定では“自治体が原則負担”“価格は協議の上決定”という事例が多い</li> <li>・ 協会の管理業務は国庫補助の対象外であり、自治体からの支払いがない事例が多い</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>● 協力・支援活動の無償・有償の範囲（活動期間、収集運搬の範囲の目安、等）の想定</p> <p>…詳細を事前に決定することは困難だが、平常時に自治体との協議により有償となった場合は、協定書等で文書化しておくことが適切</p> <p>…無償で協力可能な範囲（特に初動時）等について、事前に想定しておくことも必要</p> <p>● 協会による管理業務への基金の活用</p> <p>…連合会が管理・運用する基金から協会による管理業務費用を助成</p> |                                                                                                                                                                                                                                                       |



⑩処理料金の積算基準

| 【基本的な考え方】                                                                                         | 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| —                                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体では積算材料がなく、処理料金の統一化は困難</li> <li>・ 業者からの見積もりは単価のばらつき大</li> <li>・ 平常時の自治体の収集運搬料金を目安に単価を設定した事例あり</li> <li>・ 平常時より高い単価では国庫補助対象として認められないとの自治体の指摘あり</li> <li>・ 自治体から協会に処理料金を調査するよう依頼を受けた事例あり</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>● 処理料金の積算根拠の明確化</p> <p>…行政に対して不信感を抱かせないように、処理料金（単価等）については、積算根拠を明確化して、自治体に説明できるようにしておくことが必要</p> |                                                                                                                                                                                                                                              |

参考：過去の事例による被災家屋の解体・除去に係る国庫補助制度の考え方



※1 被災家屋の解体：災害復旧工事として取り扱われ、解体業者、建設業者が受注

※2 廃棄物の除去：廃棄物の処理と見なされ、廃棄物収集・処分業者が受託

#### 被災者生活再建支援制度

…被災家屋の解体（修理、建替等も含む）に要した経費について支援

#### 災害等廃棄物処理事業

…家屋解体により発生した廃棄物の収集運搬、中間処理・最終処分に関する費用を補助

…倒壊した家屋を廃棄物とみなす場合は、災害廃棄物の除去（収集運搬の一部）から補助対象と想定

※ 国庫補助の対象範囲は、災害の規模と被害の程度により異なる事例あり

- ・ 特例により家屋解体も国庫補助対象（H7 阪神・淡路大震災）
- ・ 家屋解体は県の単独事業費で補助（H12 鳥取県西部地震）

## 2. 5 作業上の留意事項

### ⑪収集・運搬時の留意事項

| 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災による交通網の一部寸断、応援車両による交通渋滞等が発生し、収集運搬効率が悪化</li> <li>・深ダンプ（特に、2t ダンプは道幅が狭い箇所に）は効果的</li> <li>・車外から収集運搬車両として判別が付くようステッカーを掲示</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                 |
| <p>● 収集運搬車両の緊急車両認定とその手続き</p> <p>…効率的な災害廃棄物処理のためには収集運搬車両の円滑な通行が必要</p> <p>①事前届出による認定（証明書の発行、緊急車両マークの配布、等）</p> <p>②発災後の認定手続き</p> <p>③事前の車両特定は困難なため、協会に対しての認定及びマーク等の配布</p>    |

### ⑫仮置場管理、処理・処分時の留意事項

| 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[仮置場管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が民間企業所有地を仮置場に選定した事例あり</li> <li>・がれき等が混合された状態で搬入され、仮置場において分別作業を行う事例が多い</li> <li>・高く積上げた場合や長期間仮置きした場合、有機物の分解が進み、温度が非常に高くなり自然発火の危険性あり</li> <li>・水分を多く含んだ廃棄物は腐敗や臭気が発生するため、衛生面から消毒剤、殺虫剤等の薬剤散布が必要</li> <li>・廃棄物の取り扱いに慣れていない自衛隊や他の業界の作業員が作業するため、仮置場での分別の不徹底や搬出及び運搬時の廃棄物の飛散等の問題が生じた事例あり</li> </ul> <p>[処理・処分]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水に浸かった廃棄物は非常に重く、焼却の前処理として乾燥が必要</li> <li>・プラスチックが含まれた量は、肥料としてのリサイクルが不可能</li> <li>・冷蔵庫の排出が多く、フロン回収等の適正処理が必要</li> <li>・選別後のふるい下の廃棄物として、土壁等の土と可燃物の混合物が大量に発生</li> <li>・土砂や金属の混入により破砕機が損傷するケースが多い</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>● 現場あるいは仮置場での分別の徹底、搬入時の管理・チェック体制の確認</p> <p>● 協会の仮置場での管理体制への参加</p> <p>…資機材（運転手・重機オペレーター含む）だけでなく、仮置場での搬出入や分別作業等の管理に対して、日頃から廃棄物の取扱いを行っている人材が必要</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

⑬管理・報告時の留意事項

| 【過去の災害における事例】                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物業界では、処理計画の策定、労務管理、処理、報告書の作成といった一連の作業が不可能と自治体から判断された事例あり</li> </ul>                                     |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 協会における平常時からの体制構築と自治体への周知</li> <li>● 災害発生後の支援の申し入れ</li> </ul> <p>…処理計画（案）、労務・作業管理体制、処理量や適正処理の確認方法、等の提案</p> |

⑭その他の留意事項

| 【過去の災害における事例】                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>非常時に紛れ、災害廃棄物以外の廃棄物、産業廃棄物が排出された事例が多い</li> <li>収集日や排出方法等について自治体から住民への周知が徹底されず、排出者（住民、企業等）から自治体だけでなく支援を行っている会員企業へもクレームあり</li> <li>ガスが充填されたままのボンベ類の排出、化学工場等からの薬品類の流出等の事例あり</li> <li>死亡家畜の処理に関して協会へ問合せが寄せられ、自治体との調整を図り、役所の窓口を紹介することで対応</li> </ul> |
| 【確認・調整事項】                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出方法・処理方法のルール化</li> </ul> <p>…対応方法について、自治体と十分に協議し、会員企業への十分な周知が必要</p>                                                                                                                                                                       |

### 第3章 災害時における協会・連合会の役割

#### 本章の目的・位置づけ

本章では、第1章で整理した産廃業界の役割をもとに、協会・連合会の具体的な役割を平常時の体制構築及び災害発生後の対応に分けて整理する。

本章で示す内容はあくまでも災害廃棄物の処理支援を行う際の基本的な考え方であり、実際の対応は、各協会及び各自治体により違いがあり、また災害の規模によっても異なってくるため、各協会において十分に検討を行うとともに、災害発生後には各自治体の指示に従う必要がある。

#### 3. 1 協会・連合会の役割と連携体制

##### (1) 協会・連合会の役割

第1章で整理した行政・産廃業界の役割を踏まえ、協会・連合会の基本的な役割を再度下表に整理する。

表 3-1 協会・連合会の役割

|      |                                                                                                                                                                                             |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行政   | <b>■市町村：災害廃棄物処理の主体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般廃棄物処理施設の災害対策</li> <li>● 災害時における応急体制の整備（周辺市町村・関係団体との相互協力体制、等）</li> <li>● 災害発生時における応急対策・復旧対策の実施</li> </ul>                  |
|      | <b>■都道府県：広域連携に関する調整の主体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村間における広域的な支援体制の整備に関する助言・指導</li> <li>● 災害発生時における市町村・都道府県・廃棄物関係団体・国との連絡調整</li> <li>● 広域的な支援体制の要請・支援活動の調整</li> </ul>     |
|      | <b>■国：全国的な連携に関する情報提供（必要に応じて調整）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 広域的な支援体制の整備に関する指導・助言</li> <li>● 災害発生時における情報収集</li> <li>● 全国的な支援要請活動</li> </ul>                                  |
| 産廃業界 | <b>■協会：被災自治体への協力・支援の主体</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害時における支援体制の事前整備（連絡体制/作業体制/協定・資機材調査）</li> <li>● （被災自治体からの支援要請に基づいた）災害発生時における協力・支援</li> </ul>                            |
|      | <b>■連合会：協会の体制構築に関する情報提供（必要に応じて調整）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 協会における支援体制の整備に関する情報提供</li> <li>● 災害発生時における情報収集・情報提供</li> <li>● （国からの支援要請に基づいた）広域的な支援体制の整備に関する連絡調整</li> </ul> |

## (2) 広域災害における役割

被災範囲等の災害規模により想定する協力・支援体制は異なる。想定されるケース（①局所災害、②広域災害）について以下に示す。

表 3-2 局所災害と広域災害

| ①局所災害                                                                        | ②広域災害                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 被災地域が市町村単位や単独の都道府県内におさまる範囲の局所的な災害                                          | ・ 被災地域が複数の都道府県にまたがる範囲の広域的な災害                                                        |
| 自治体⇒単独の被災都道府県の調整のもと、被災市町村ごとに協力・支援体制を確立し対応<br>産廃業界⇒単独の協会あるいは協会支部による協力・支援体制で対応 | 自治体⇒被災市町村単位の対応でなく、被災都道府県間の調整により広域的な協力・支援体制を確立し対応<br>産廃業界⇒複数の協会により対応（都道府県間の調整・指示による） |

広域災害が発生した場合、産廃業界として自治体からの協力・支援の要請に応えるために、被災協会を中心として、周辺協会及び連合会の緊密な連携の下に、自治体が行う災害廃棄物処理に協力する必要がある。

被災協会及び周辺協会は、都道府県間の連絡調整により、各都道府県からの指示に従って対応することを基本とする。被災都道府県からの支援要請に対して単独では十分な対応ができない場合、都道府県間の調整・指示の下、必要に応じて、周辺協会と協議をし、協会間相互に協力して被災自治体への協力・支援にあたる。

一方、連合会は、災害廃棄物処理の協力・支援に係る情報収集・情報提供が基本的な役割である。また、被災協会から支援要請があった場合には、必要に応じて協会間の連絡調整を行う。国からの支援要請があった場合には、連合会内の作業体制を整備し、国との連絡調整、協会間の連絡調整、広域的な支援体制に係る情報集約等を実施する必要がある。なお、本章における連合会の役割は、国から支援要請があった場合を前提に整理する。

## (3) 連携体制

災害廃棄物対策における国、都道府県、市町村、協会、連合会による連携体制として、以下の体制（例）が想定される。なお、災害の規模によって、連携体制の枠組みが異なってくると考えられるため、①局所災害、②広域災害のケースに分けて示す。

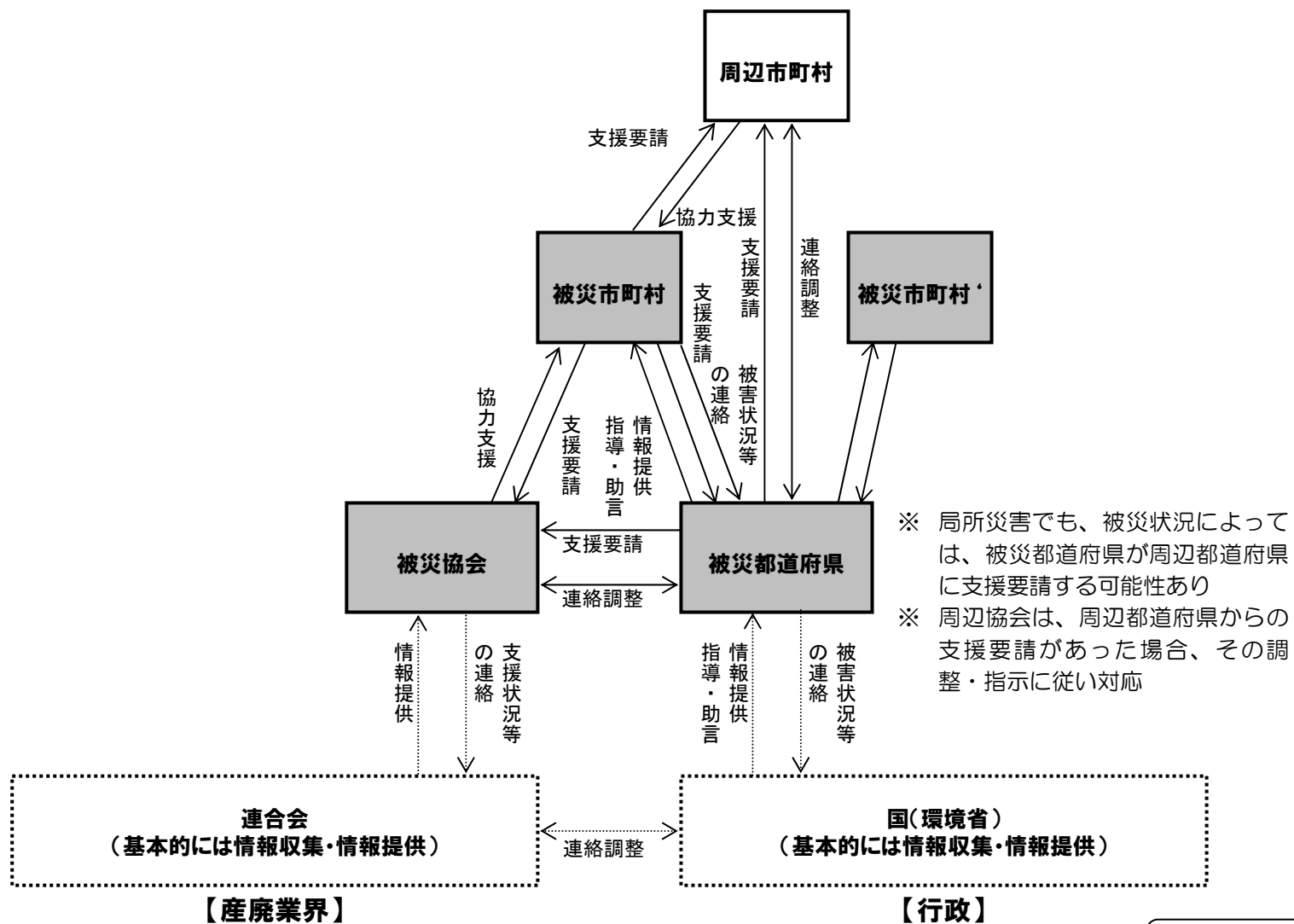


図 3-1 局所災害における連携体制 (例)

【凡例】

 : 関係主体

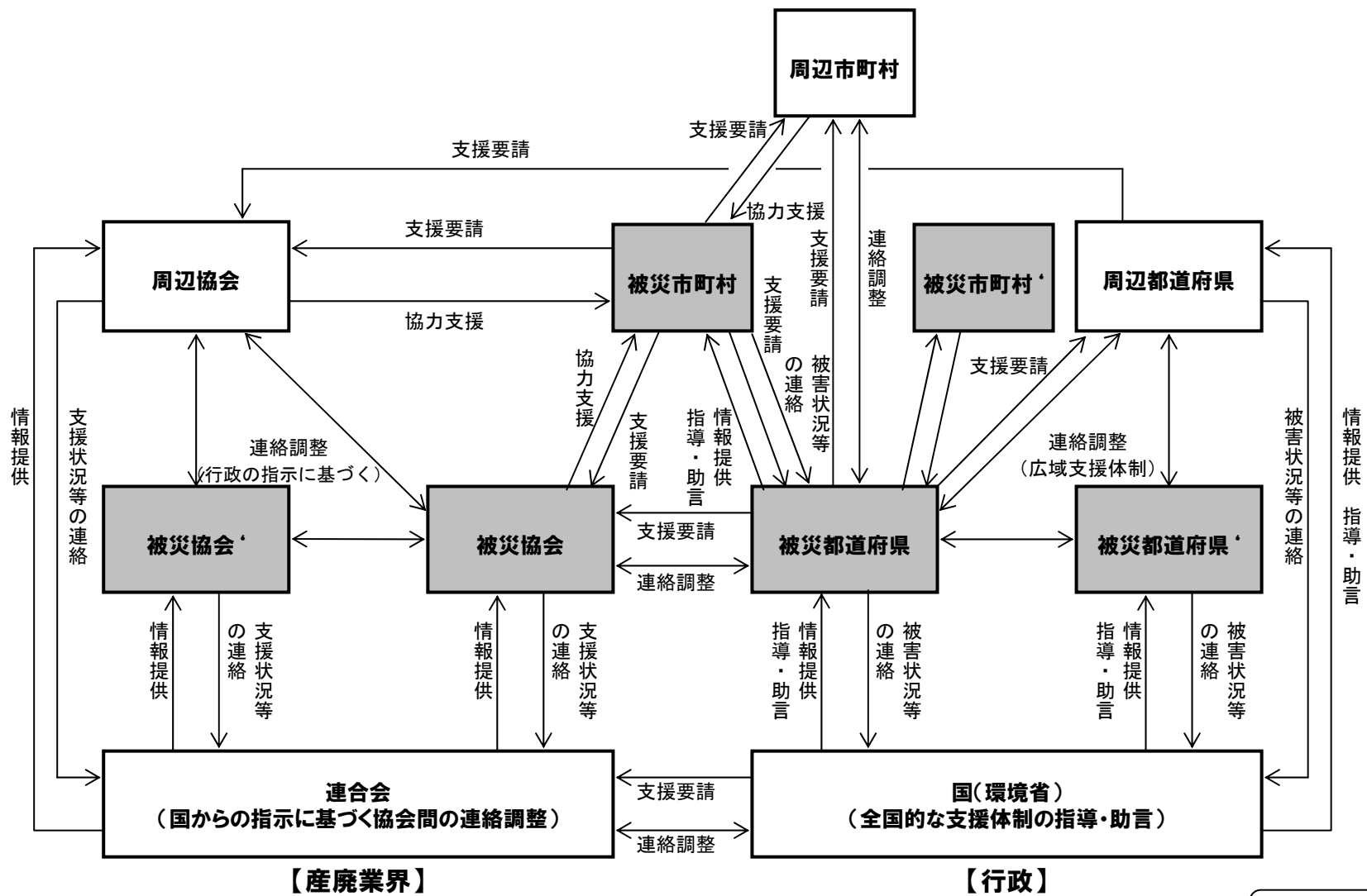


図 3-2 広域災害における連携体制（例）

【凡例】

 : 關係主体



### 3. 2 平常時の体制構築

協会と連合会の平常時の体制構築に係る対応について整理する。

表 3－3 平常時対応

|               | 項目            | 作業内容                 |
|---------------|---------------|----------------------|
| 協会            | 1) 連絡体制の構築    | ①協会内部の連絡表の作成         |
|               |               | ②自治体の連絡窓口の整理         |
|               |               | ③連絡手段の検討             |
|               | 2) 作業体制の構築    | ①対策本部体制の事前想定         |
|               | 3) 協力可能な内容の調査 | ①会員企業が保有する資機材等の調査の実施 |
|               |               | ②調査結果の整理・関係機関への配布    |
|               | 4) 協定の締結      | ①自治体との協議             |
|               |               | ②協議結果の整理（協定の締結）      |
|               |               | ③協定の見直し              |
|               | 5) 情報の集約・周知   | ①支援体制構築状況の報告         |
| ②会員企業への情報提供   |               |                      |
| ③地域協議会等での情報提供 |               |                      |
| ④支援実績の報告      |               |                      |
| 6) 行政への情報提供   | ①自治体への情報提供    |                      |
| 連合会           | 1) 連絡体制の構築    | ①連合会の連絡表の作成          |
|               |               | ②国の連絡窓口の整理           |
|               | 2) 作業体制の構築    | ①対策本部体制の事前想定         |
|               | 3) 情報の集約・周知   | ①協会の支援実績の調査・集約       |
|               |               | ②協会の支援体制構築状況の調査・集約   |
|               |               | ③協会への情報提供            |
| 4) 基金の管理      | ①基金の管理        |                      |
| 5) 行政への情報提供   | ①国への情報提供      |                      |

## (1) 協会の対応

### 1) 連絡体制の構築

○ 災害発生後に協会職員・会員企業の被災状況や協力可能な内容等を速やかに把握し、自治体との連携を円滑に図るために、平常時から連絡体制を構築する。

#### ① 協会内部の連絡表の作成

…協会職員、協会支部、会員企業の連絡先を整理（マニュアル第3章参照）

#### ② 自治体の連絡窓口の整理

…協定を締結している自治体における担当者とその連絡先を整理

…自治体の地域防災計画等に協会の連絡窓口を記載

…自治体と協会とで情報伝達訓練を定期的実施

#### ③ 連絡手段の検討

…緊急時の自治体・協会間の連絡手段（優先的な通話網、防災無線への参加等）について協議

### 2) 作業体制の構築

○ 災害発生後速やかに被災自治体への協力・支援ができるよう情報を一元化し、協会内部の指揮・命令系統を明確化するために、平常時に作業体制を構築する。

#### ① 対策本部体制の事前想定

…協会内部で対策本部の設置に係る規定・要綱等を作成（マニュアル第3章参照）

### 3) 協力可能な内容の調査

○ 災害廃棄物処理に関して、協会としてどのような協力・支援ができるのかを検討するために、会員企業が保有する資機材等の調査を実施する。

#### ① 会員企業が保有する資機材等の調査の実施

…（自治体との協定等に基づき）定期的に調査を実施（マニュアル第4章参照）

#### ② 調査結果の整理・関係機関への配布

…調査結果を協会単位あるいは支部単位でとりまとめ（マニュアル第4章参照）

…協定を締結している都道府県・市町村、協会内部、連合会等に調査結果を配布

#### 4) 協定の締結

○ 災害廃棄物処理を円滑に進める上で想定される課題について、平常時から自治体と協議を行い、その結果を書面にまとめ協定を締結しておく。

##### ① 自治体との協議

…事前に想定される事項については自治体の方針を確認

…事前に協議が困難な事項に関しては、災害発生後の確認・調整事項として共有

##### ② 協議結果の整理（協定の締結）

…自治体との協議結果について、可能な事項は“協定”として書面にまとめる（マニュアル第5章参照）

##### ③ 協定の見直し

…現在締結している協定書の内容に改訂・見直しあるいは細目協定締結の必要がある場合、自治体と見直しに向けた協議を実施

#### 5) 情報の集約・周知

○ 体制構築の取り組み促進のために、会員企業、地域協議会に対して、協力・支援に係る情報を集約・周知する。

##### ① 支援体制構築状況の報告

…連絡体制、作業体制、協力可能な資機材調査、自治体との協定締結状況等について連合会調査に基づき報告

##### ② 会員企業への情報提供

…マニュアルや協会の体制構築に係る資料等をもとに会員企業へ情報提供

##### ③ 地域協議会等での情報提供

…ブロック単位での勉強会開催や情報交換等の実施

##### ④ 支援実績の報告

…被災自治体に対して支援を行った場合、実績をとりまとめて連合会に報告

#### 6) 行政への情報提供

○ 産廃業界の信頼性向上のために、協会としての災害廃棄物処理支援の取り組みについて行政へ情報提供を行い、さらなる理解促進を図る。

##### ① 自治体への情報提供

…協会による連絡体制や作業体制、資機材調査結果等について自治体へ情報提供を実施

## (2) 連合会の対応

### 1) 連絡体制の構築

○ 連合会職員の被災状況を速やかに把握し、国からの支援要請があった場合に対応できるよう、平常時に連絡体制を構築する。

#### ① 連合会内部の連絡表の作成

…連合会職員、各協会の連絡先を整理

#### ② 国の連絡窓口の整理

…国（環境省）における担当者とその連絡先を整理

### 2) 作業体制の構築

○ 国から支援要請があった場合に、速やかに対応できるよう、情報を一元化し、連合会内部の指揮・命令系統を明確化するために、平常時に作業体制を構築する。

#### ① 対策本部体制の事前想定

…国から支援要請があった場合における、連合会内部での作業体制について、平常時から想定しておく

### 3) 情報の集約・周知

○ 産廃業界としての取り組み促進のために、協会に対して、協力・支援に係る情報を集約・周知する。

#### ① 協会の支援実績の調査・集約

…協会が被災自治体に対して支援を行った場合、支援実績について情報収集  
（必要に応じて、被災協会、被災自治体等に対し調査）

#### ② 協会の支援体制構築状況の調査・集約

…連絡体制や作業体制の構築状況、協力可能な資機材調査の実施状況、自治体との協定締結状況等について定期的に調査を実施

#### ③ 協会への情報提供

…「災害廃棄物担当者連絡会議」等により、上記の調査結果等を協会へ周知

#### 4) 基金の管理

- 協会の支援活動を円滑に実施するために、基金の積立・管理を行うとともに、必要に応じて規則・運用細則の見直しを検討する。

##### ① 基金の管理

…基金の積立・管理、基金規則・運用細則の見直しの検討（第4章参照）

#### 5) 行政への情報提供

- 産廃業界の信頼性向上のために、業界としての取り組みについて行政へ情報提供を行い、さらなる理解促進を図る。

##### ① 国への情報提供

…協会による連絡体制や作業体制の構築状況、資機材調査の実施状況等の業界全体の取り組みについて国（環境省）へ情報提供を実施

### 3. 3 災害発生後の対応

協会と連合会における、災害発生時の対応とその対応時期の目安を次頁の表に整理する。  
また、各対応項目における具体的内容について後段に記載している。

ただし、本節で整理した内容は、これまで調査した災害事例から想定したものであり、実際には、災害の種類・規模や各自治体・協会により異なり、また、自治体の指示に従って行動する必要がある。

なお、本節の最後段には、参考として、想定される行動フローと必要な情報リストのモデルを添付している。

表 3-4 災害時対応

|     | 項目                             | 作業内容               | 対応時期（目安） |       |       |       |       |
|-----|--------------------------------|--------------------|----------|-------|-------|-------|-------|
|     |                                |                    | 事前準備     | ○災害発生 | ○3 日目 | ○1 週目 | ○3 週目 |
| 協会  | 1) 被災状況の確認                     | ①協会内部の被災状況の確認      |          | ■■■■■ |       |       |       |
|     |                                | ②協会の連絡窓口・連絡手段の確保   | ■■■■■    | ■■■■■ |       |       |       |
|     | 2) 自治体からの支援要請                  | ①自治体からの支援要請の受諾     |          |       | ■■■■■ |       |       |
|     | 3) 協力可能な内容の調査                  | ①資機材調査の実施          | ■■■■■    | ■■■■■ | ■■■■■ |       |       |
|     |                                | ②調査結果の整理・自治体への情報提供 |          |       |       | ■■■■■ |       |
|     | 4) 支援体制の検討<br>（自治体の支援要請があった場合） | ①協会内部の作業体制・連絡体制の整備 | ■■■■■    | ■■■■■ | ■■■■■ |       |       |
|     |                                | ②自治体との連絡調整         |          |       | ■■■■■ | ■■■■■ |       |
|     | 5) 協力・支援の実施                    | ①会員企業の選定           |          |       |       | ■■■■■ |       |
|     |                                | ②支援計画の策定           |          |       |       | ■■■■■ |       |
|     |                                | ③自治体と会員企業の契約調整     |          |       |       | ■■■■■ |       |
|     |                                | ④会員企業の作業管理         |          |       |       |       | ■■■■■ |
|     | 6) 協力・支援実績の報告                  | ①自治体・連合会への報告       |          |       |       |       | ■■■■■ |
|     |                                | ②基金の申請             |          |       |       |       | ■■■■■ |
| 連合会 | 1) 被災状況の確認<br>（首都直下地震の場合）      | ①連合会内部の被災状況の確認     |          | ■■■■■ |       |       |       |
|     |                                | ②連合会の連絡窓口・連絡手段の確保  | ■■■■■    | ■■■■■ |       |       |       |
|     | 2) 情報収集・提供                     | ①情報収集              |          | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ |
|     |                                | ②情報提供              |          |       | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ |
|     | 3) 基金の事務                       | ①基金の事務             |          |       |       |       | ■■■■■ |
|     | 4) 国からの支援要請                    | ①国からの支援要請の受諾       |          |       | ■■■■■ |       |       |
|     | 5) 支援体制の検討<br>（国の支援要請があった場合）   | ①連合会内の作業体制・連絡体制の構築 | ■■■■■    | ■■■■■ | ■■■■■ |       |       |
|     |                                | ②国との連絡調整           |          |       | ■■■■■ | ■■■■■ |       |
|     |                                | ③協会との連絡調整          |          |       |       | ■■■■■ | ■■■■■ |

## (1) 協会の対応

### 1) 被災状況の確認

○ 災害発生後、自治体からの支援要請に備えて、協会が速やかに体制構築できるように、協会内部の被災状況を把握し、連絡体制を整備する。

#### ① 協会内部の被災状況の確認

…職員・事務所、支部、会員企業の被災状況を確認

#### ② 協会の連絡窓口・連絡手段の確保

…平常時に作成した連絡体制表に基づき、協会の連絡窓口の担当者を決定し、自治体との連絡手段を確保

### 2) 自治体からの支援要請

○ 協会に対して自治体から支援要請があった場合、協会内で受諾の可否について迅速に検討を行い、受諾する場合は速やかに協力・支援の体制構築を進める。

#### ① 自治体からの支援要請の受諾（可否の検討）

…協定等に基づき、支援要請の内容を確認の上、協会及び会員企業の被災状況を踏まえ、要請を受諾するか検討（必要に応じて、自治体に支援を申し出）

### 3) 協力可能な内容の調査

○ 自治体からの支援要請に応えるために、協力が可能な会員企業とその人員・資機材等の内容を協会として調査・把握する。

#### ① 資機材調査の実施

…平常時に実施した資機材の調査結果を確認

…災害発生後に会員企業に対して再調査を実施（マニュアル第4章参照）

#### ② 調査結果の整理・自治体への情報提供

…自治体に対して資機材調査結果を情報提供

### 4) 支援体制の検討

○ 自治体への協力・支援を円滑に進めるために、協会の作業体制・連絡体制を整備するとともに、具体的な協力・支援内容について自治体と連絡調整を行う。



- ① 協会内部の作業体制・連絡体制の整備
  - …平常時に定めた規定・要綱等に従い、協会内部の作業体制（対策本部等）、連絡体制（連絡窓口等）を整備
- ② 自治体との連絡調整
  - …必要な人員・資機材、災害廃棄物処理の具体的な方法、協力・支援時の調整事項・確認事項について協議

## 5) 協力・支援の実施

○ 自治体との調整結果をもとに、協会・会員企業による支援計画を策定し、自治体と会員企業の契約締結の上で、自治体の指示に従って、協力・支援を実施する。

- ① 会員企業の選定
  - …資機材調査結果等をもとに自治体への協力・支援を実施する会員企業を選定（マニュアル第3章参照）
- ② 支援計画の策定
  - …必要な人員・資機材の配置、作業スケジュール、概算費用等を計画・策定
- ③ 自治体と会員企業の契約調整
  - …自治体との契約内容の協議、処理単価の調査
- ④ 会員企業の作業管理
  - …人員・資機材の配置、作業日報等の集計  
（協会の管理業務の範囲については、自治体と協議・調整のうえ、指示に従う必要あり）

## 6) 協力・支援実績の報告

○ 災害発生時であっても、適切な作業・労務管理は重要であるため、会員企業による協力・支援活動の実績を集計・報告する。

- ① 自治体・連合会への報告
  - …会員企業による協力・支援実績を集計・提出
- ② 基金の申請
  - …連合会事務局に対して基金申請に係る書類を提出（第4章参照）

## (2) 連合会の対応

### 1) 被災状況の確認

○ 災害発生後、国からの支援要請に備えて、連合会が速やかに体制構築できるように、連合会内部の被災状況を把握し、連絡体制を整備する（首都直下地震の場合）。

#### ① 連合会内部の被災状況の確認

…職員・事務所の被災状況を確認

#### ② 連合会の連絡窓口・連絡手段の確保

…平常時に作成した連絡体制表に基づき、連合会の連絡窓口の担当者を決定し、国（環境省）との連絡手段を確保

### 2) 情報収集・提供

○ 協会からの支援要請や国からの支援要請に備えて、協会の被災状況及び支援体制整備に係る情報を収集するとともに、必要に応じ、各協会に集約した情報を提供する。

#### ① 情報収集

…被災協会の被災状況等を情報収集

#### ② 情報提供

…必要に応じ、周辺協会に被災協会の被災状況等を情報提供

### 3) 基金の事務

○ 被災協会による協力・支援活動を円滑に実施するために、被災協会から提出された基金申請書類に対して、連合会事務局にてできるだけ速やかに事務手続きを行う。

#### ① 基金の事務

…被災協会からの基金申請の事務手続きを実施（第4章参照）

#### 4) 国からの支援要請

- 連合会に対して国から支援要請があった場合、受諾の可否について迅速に検討を行い、受諾する場合は速やかに連合会の協力・支援の体制構築を進める。

##### ① 国からの支援要請の受諾（可否の検討）

…国（環境省）からの支援要請の内容を確認の上、要請を受諾するか検討

#### 5) 支援体制の検討

- 国からの支援要請に應えるために、連合会の作業体制・連絡体制を整備するとともに、具体的な協力・支援内容について国と連絡調整を行い、協会間の調整を行う。

##### ① 連合会内の作業体制・連絡体制の構築

…連合会内部の作業体制（対策本部等）や連絡体制（連絡窓口等）を構築

##### ② 国との連絡調整

…必要な支援要請内容について協議

##### ③ 協会との連絡調整

…国（環境省）からの支援要請内容に従って被災協会・周辺協会と連絡調整

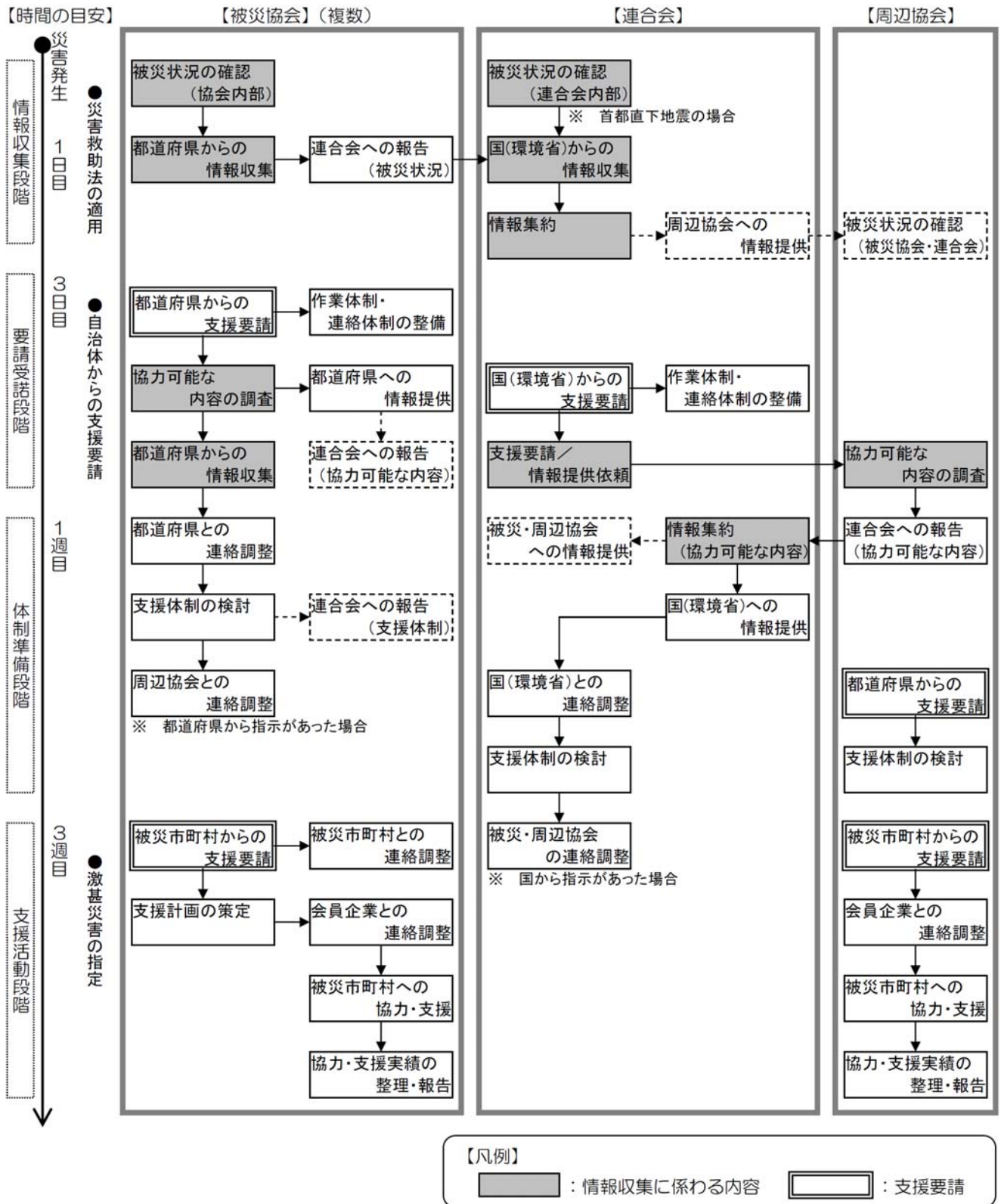


図 3-3 災害発生後の行動フローのモデル（参考）

表 3-5 災害発生後に必要な情報リストのモデル（参考）

| 時期     | 【被災協会】          |                                                                           |                       | 【連合会】          |                                                                           |                   |
|--------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------|
|        | 入手元→<br>調整元⇔    | 必要な情報                                                                     | →報告先<br>⇔調整先          | 入手元→<br>調整元⇔   | 必要な情報                                                                     | →報告先<br>⇔調整先      |
| 情報収集段階 | 協会内部→           | ・ 職員・事務所の被災状況<br>・ 協会の連絡窓口                                                | →連合会                  | 連合会<br>内部→     | ・ 職員・事務所の被災状況<br>・ 連合会の連絡窓口                                               | →周辺協会             |
|        | 都道府県→           | ・ 都道府県の連絡窓口                                                               | —                     | 国→             | ・ 国の連絡窓口                                                                  | —                 |
|        | (既存資料)          | ・ 締結済みの協定内容<br>・ 協力可能な内容調査結果                                              | —                     | (既存資料)         | ・ 各協会の協定内容<br>・ 各協会の協力可能な内容                                               | —                 |
|        | —               | —                                                                         | —                     | 被災協会→          | ・ 職員・事務所の被災状況<br>・ 協会の連絡窓口                                                | [→周辺協会]           |
| 要請受諾段階 | 都道府県→<br>(支援要請) | ・ 災害廃棄物発生量見込み<br>・ 被災市町村への支援が必要な人員・資機材・施設                                 | ⇔協会内部                 | 国→<br>(支援要請)   | ・ 災害廃棄物発生量見込み<br>・ 被災市町村への支援が必要な人員・資機材・施設                                 | ⇔連合会<br>内部<br>→協会 |
|        | 会員企業→           | ・ 協力可能な人員・資機材・施設                                                          | →都道府県<br>[→連合会]       | —              | —                                                                         | —                 |
| 体制準備段階 | 都道府県→           | ・ 災害廃棄物処理計画（発生量・処理フロー・スケジュール）<br>・ 被災市町村への支援が必要な人員・資機材・施設<br>・ 行政側の広域連携体制 | ⇔協会内部                 | 被災協会→<br>周辺協会→ | ・ 協会が協力可能な人員・資機材・施設                                                       | (情報集約)            |
|        |                 |                                                                           |                       | (情報集約)         | ・ 業界が協力可能な人員・資機材・施設                                                       | →国<br>[→協会]       |
|        | 協会内部⇔           | ・ 協力可能な人員・資機材・施設<br>・ 被災市町村への支援が必要な人員・資機材・施設<br>・ 協会による支援体制               | [→連合会]                | 国→             | ・ 災害廃棄物処理計画（発生量・処理フロー・スケジュール）<br>・ 被災市町村への支援が必要な人員・資機材・施設<br>・ 行政側の広域連携体制 | ⇔連合会<br>内部        |
|        | —               | —                                                                         | —                     | —              | ・ 業界による被災自治体への支援体制                                                        | ⇔被災協会<br>⇔周辺協会    |
| 支援活動段階 | 市町村→<br>(支援要請)  | ・ 被災市町村への支援が必要な人員・資機材・施設                                                  | ⇔会員企業                 | —              | —                                                                         | —                 |
|        | 会員企業→           | ・ 支援状況・実績（作業人工数・資機材の稼働台数・災害廃棄物の処理量）<br>（基金申請書類も含む）                        | →市町村<br>→都道府県<br>→連合会 | 被災協会→<br>周辺協会→ | ・ 支援状況・実績（作業人工数・資機材の稼働台数・災害廃棄物の処理量）<br>（基金申請書類も含む）                        | (情報集約)            |



## 第4章 災害廃棄物処理活動支援基金

### 本章の目的・位置づけ

本章では、協会の災害廃棄物処理に係る被災自治体への支援活動を円滑に推進するために設置された「災害廃棄物処理活動支援基金」の概要について述べ、その規則及び運用細則を記載する。

被災自治体への協力支援活動を行った際は、本章の記載内容を参考にするとともに、連合会事務局に問い合わせの上、必要に応じ基金の申請を行うこと。

### 4. 1 基金の目的・基本方針

災害廃棄物処理活動支援基金（以下、「基金」という）の目的は、地震や風水害等に被災した自治体の要請に基づいて協会が実施する災害廃棄物等の処理支援活動を円滑に推進し、被災自治体の速やかな災害復興に寄与することにより、産業廃棄物処理業界の信頼性の向上を図ることである。

この目的を実現するための基本方針を、以下に示す。

- ① 災害発生直後の迅速な支援活動を推進  
⇒ 災害発生後の初動体制の速やかな構築に寄与することが重要
- ② 協会間の公平性を確保  
⇒ 客観的な基準に基づく、かつ明文化された利用方法が必要
- ③ 持続可能な資金運用  
⇒ 資金が枯渇しないような積立と抛出のバランスが重要

### 4. 2 基金制度の概要

基金の対象者や対象事業、事務手続き・書類様式等については、「災害廃棄物処理活動支援基金規則」及び「災害廃棄物処理活動支援基金運用細則」に定めた。表4-1に基金制度の概要を示す。

表 4-1 基金制度の概要

| 項目              | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------|--|------|------|-----|-----|-----------------|-------|-----|--------|--------------|-----------|-----|--------|
| ①対象者            | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害※に被災した自治体から事前に締結した協定に基づく支援要請を受け、災害廃棄物の処理等を支援する協会（支援要請があった被災自治体と同一都道府県内の協会に限る）</li></ul> <p>※激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和 37 年法律 第 150 号）に基づく激甚災害に指定され、または連合会がそれと同等と認めた地震や風水害等の災害</p>                                                                                                                             |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ②対象事業           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害発生後に協会が実施する被災自治体への支援活動（図 4－1 参照）</li></ul> <p>(1) 災害時の調査・管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ア 被災地域の現場調査</li><li>イ 会員企業の協力可能資機材の調査</li><li>ウ 被災自治体の処理計画策定等の支援</li><li>エ 被災自治体との連絡調整</li><li>オ 会員企業との連絡調整</li><li>カ 被災自治体と会員企業の契約手続き事務</li><li>キ 被災自治体への協力活動実績報告</li></ul> <p>(2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出</p> |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ③対象経費・助成率       | <table><tr><th>対象事業</th><th>対象経費</th><th>助成率</th><th>上限額</th></tr><tr><td>(1) 災害時の調査・管理業務</td><td>直接人件費</td><td>1／2</td><td>100 万円</td></tr><tr><td>(2) 災害義援金の拠出</td><td>協会が拠出する費用</td><td>1／4</td><td>100 万円</td></tr></table> <p>注；(1)、(2)の双方を活用する場合は、合計金額の上限額が 100 万円</p>                                                                                |     |        |  | 対象事業 | 対象経費 | 助成率 | 上限額 | (1) 災害時の調査・管理業務 | 直接人件費 | 1／2 | 100 万円 | (2) 災害義援金の拠出 | 協会が拠出する費用 | 1／4 | 100 万円 |
| 対象事業            | 対象経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 助成率 | 上限額    |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| (1) 災害時の調査・管理業務 | 直接人件費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1／2 | 100 万円 |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| (2) 災害義援金の拠出    | 協会が拠出する費用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1／4 | 100 万円 |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ④対象期間           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害発生から 1 ヶ月以内（支給までのながれは図 4－2 及び図 4－3 参照）（災害の状況により、連合会が認めた場合は対象期間を延長可能）</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                    |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ⑤申請方法           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 協会が被災自治体から支援要請を受諾してから対象期間内に、連合会に申請書類を提出（申請書は運用細則様式第 1 号参照）</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ⑥審査方法           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 連合会は、申請者から申請書類を受領した後、直ちに審査し、助成の可否を申請者に通知</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                  |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ⑦実績報告           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 申請者は、事業終了後 1 ヶ月以内に対象事業の実績報告を連合会に提出（実績報告書は運用細則様式第 2 号参照）</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                   |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |
| ⑧支給方法           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 連合会は、申請者から実績報告を受領した後、対象事業及び対象経費について審査を行い、助成金額を決定し、申請書に記載した銀行口座に支給</li><li>・ 連合会が特に必要と認めた場合には、申請書に記載された概算事業費の事前支給が可能（その場合は実績報告書の審査により決定した助成金額と精算）</li></ul>                                                                                                                                                          |     |        |  |      |      |     |     |                 |       |     |        |              |           |     |        |



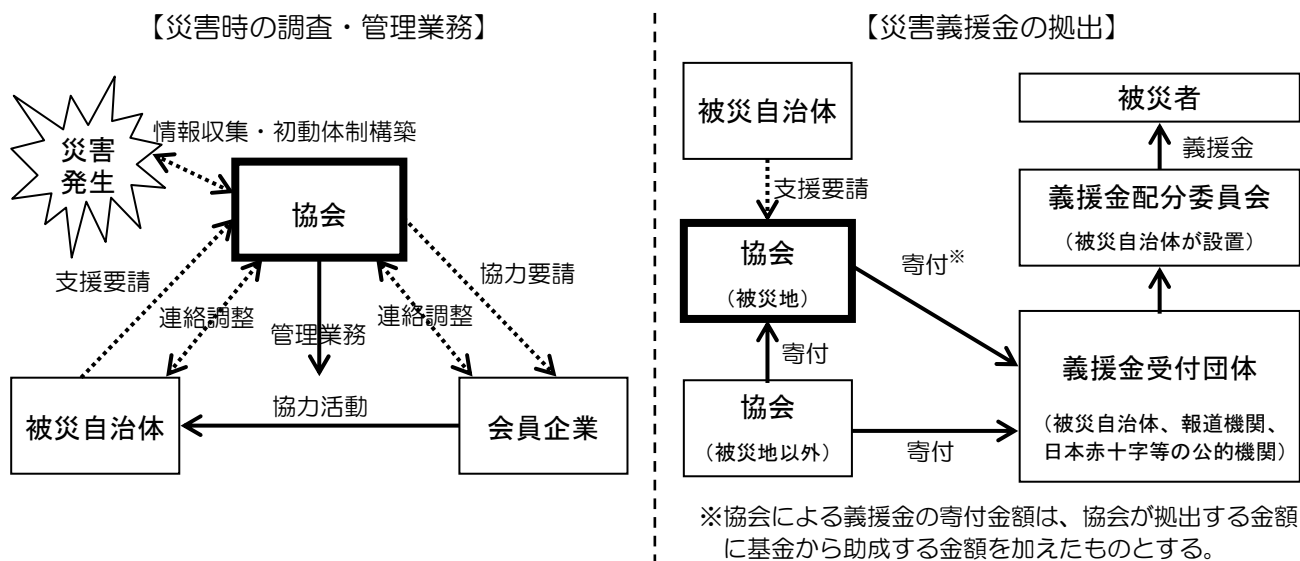


図 4－1 対象事業の概要

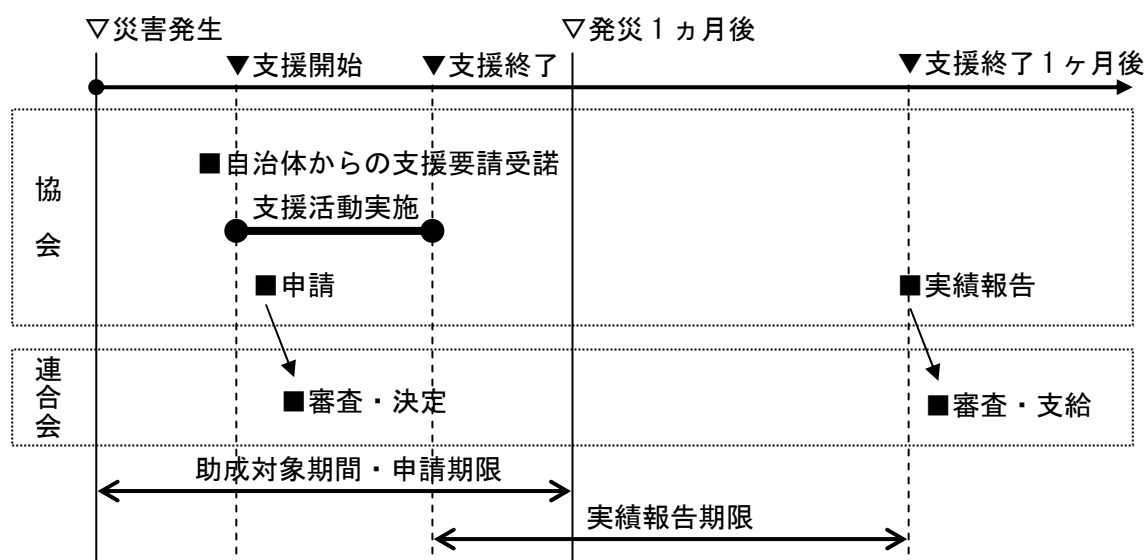


図 4－2 災害発生から支給までのながれ

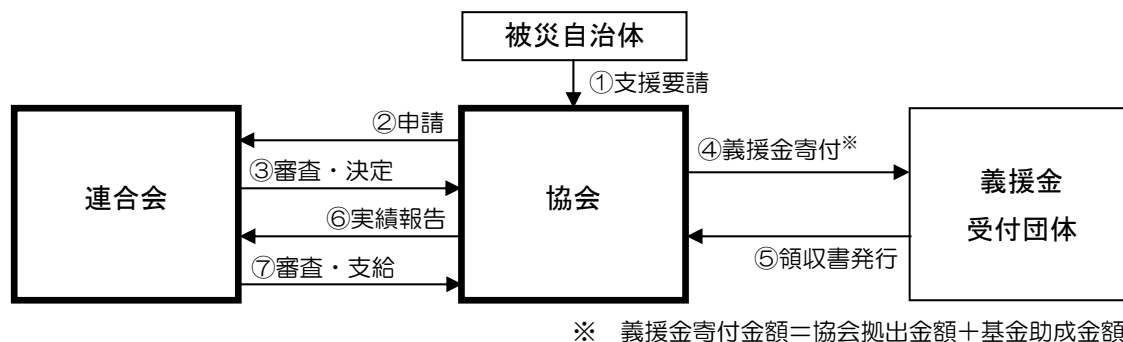


図 4－3 義援金の拠出に係る支給までのながれ

#### 4. 3 規則・運用細則

「災害廃棄物処理活動支援基金規則」及び「災害廃棄物処理活動支援基金運用細則」を以降に示す。

## 災害廃棄物処理活動支援基金規則

### (目的)

第1条 地震や風水害等に被災した自治体の要請に基づいて協会が実施する災害廃棄物等の処理支援活動を円滑に推進し、被災自治体の速やかな災害復興に寄与することにより、産業廃棄物業界の信頼性の向上を図ることを目的として、災害廃棄物処理活動支援基金（以下、「基金」という）を設置する。この規則は基金に関して必要な事項を定めるものとする。

2 基金の積立、管理は、連合会が行う。

### (定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 連合会 社団法人全国産業廃棄物連合会をいう。
- (2) 協会 連合会の正会員である都道府県産業廃棄物協会をいう。
- (3) 会員企業 各協会に所属する処理業者をいう。
- (4) 被災自治体 地震や風水害等により被災した都道府県、市区町村、一部事務組合をいう。
- (5) 基金 連合会の災害廃棄物処理活動支援基金をいう。
- (6) 災害 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）に基づく激甚災害に指定され、または連合会がそれと同等と認めた地震や風水害等の災害をいう。
- (7) 協力活動 会員企業が、協会を窓口とし、被災自治体に対して災害廃棄物等処理に関する協力を行うことをいう。
- (8) 支援活動 協会が被災自治体への会員企業の協力活動に関して支援を行うことをいう。
- (9) 協定 地震や風水害等の災害時における災害廃棄物処理等の協力・支援に関する協定書のことで、自治体と協会が締結したものをいう。
- (10) 義援金 被災者に対して、自治体、報道機関、日本赤十字社等の受付団体

を窓口として寄付する資金をいう。

(対象者)

第3条 この基金は、災害に被災した自治体から事前に締結した協定に基づく支援要請を受け、災害廃棄物の処理等を支援する協会（支援要請があった被災自治体と同一都道府県内の協会に限る）を対象とする。

(対象事業)

第4条 この基金の対象となる事業は、災害発生後に協会が実施する被災自治体への支援活動の内、次に掲げる事業を対象とする。その詳細については別に定める。

(1) 災害時の調査・管理業務

- ア 被災地域の現場調査
- イ 会員企業の協力可能資機材の調査
- ウ 被災自治体の処理計画策定等の支援
- エ 被災自治体との連絡調整
- オ 会員企業との連絡調整
- カ 被災自治体と会員企業の契約手続き事務
- キ 被災自治体への協力活動実績報告

(2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出

(対象経費)

第5条 対象とする経費は、次に掲げる内容とする。対象経費の算定方法については別に定める。

- (1) 前条(1)に掲げる事業の対象経費 直接人件費
- (2) 前条(2)に掲げる事業の対象経費 協会が拠出する費用

(助成金額)

第6条 助成金額は、前条に掲げる事業の対象経費に対する助成率により算出する。助成率及び助成金額の上限については別に定める。

(対象期間)

第7条 助成の対象とする期間は災害発生から1ヶ月以内の範囲とする。ただし、災害の状況により、連合会が認めた場合は対象期間を延長することができる。

(申請方法)

第8条 申請は、協会が被災自治体から支援要請を受諾してから前条で定める期間内に、連合会に申請書類を提出するものとする。提出する書類の詳細については別に定める。

(審査方法)

第9条 連合会は、申請者から申請書類を受領した後、直ちに審査し、助成の可否を決定し、申請者に通知するものとする。

(異議申し立て)

第10条 申請者は、連合会に対して、審査結果について異議を申し立てることができる。

(実績報告)

第11条 申請者は、事業終了後1ヶ月以内に対象事業の実績報告を連合会に提出するものとする。提出する書類の詳細については別に定める。

(支給方法)

第12条 連合会は、申請者から実績報告を受領した後、対象事業及び対象経費について審査を行い、助成金額を決定し、申請者に支給する。支給方法の詳細については別に定める。

(返還・辞退)

第13条 申請内容に虚偽があった場合や、助成金の不正な使用が認められた場合は、決定を取り消し、助成金の返還を求めるものとする。

(その他)

第14条 この規則に定めのない事項又はこの規則の各条項に照らし、その適用に疑義が生じた事項については、連合会が決定する。

(運用細則)

第15条 基金の運用に関する基準、手続き、書類様式、その他必要な事項については、運用細則として別に定める。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成20年5月21日より施行する。

## 災害廃棄物処理活動支援基金運用細則

### (目的)

第1条 この細則は、災害廃棄物処理活動支援基金規則第15条に基づき、基金の運用方法について、必要な事項を定める。

### (対象事業の定義)

第2条 規則第4条で規定する対象事業は別表1に定める通りとする。

### (対象経費及び助成金額の上限)

第3条 規則第5条で規定する対象経費並びに第6条で規定する助成率及び助成金額の上限額は別表2に定める通りとする。

### (申請様式)

第4条 規則第8条で規定する申請書類は、「申請書」(様式第1号)とする。

### (実績報告様式)

第5条 規則第11条で規定する実績報告書類は、「実績報告書」(様式第2号)とする。

### (支給方法)

第6条 規則第12条で規定する支給方法は、原則として実績報告書の審査により決定した助成金額を実績報告書に記入された銀行口座に振り込むものとする。

なお、連合会が特に必要と認めた場合には、申請書に記載された概算事業費を予め支給することができるものとし、その場合は実績報告書の審査により決定した助成金額と精算する。

### (細則の変更)

第7条 この細則に変更を必要とする場合は、連合会会長が決定する。

(雑則)

第8条 この細則に定めるもののほか、この細則の実施に関して必要な事項は、連合会が定める。

附則

(施行期日)

1 この細則は、平成20年6月12日より施行する。



別表 1 対象事業

| 大項目                   | 小項目                  | 内容                                       |
|-----------------------|----------------------|------------------------------------------|
| (1) 災害時の調査・管理業務       | ア 被災地域の現場調査          | 被災地における家屋・道路等の被害状況、災害廃棄物の発生状況に関する現場調査    |
|                       | イ 会員企業の協力可能資機材の調査    | 会員企業が協力可能な車両・施設の調査、調査結果の集計・提出            |
|                       | ウ 被災自治体の処理計画策定等の支援   | 災害廃棄物発生量推計、収集運搬ルートや処理方法等の計画、その他被災自治体への支援 |
|                       | エ 被災自治体との連絡調整        | 被災自治体への支援申出、情報提供、会員企業による協力活動内容・時期の調整     |
|                       | オ 会員企業との連絡調整         | 会員企業の手配、協力活動を行う人員・資機材の配置                 |
|                       | カ 被災自治体と会員企業の契約手続き事務 | 協会あるいは会員企業と被災自治体との契約内容の調整・締結、処理単価の調査・調整  |
|                       | キ 被災自治体への協力活動実績報告    | 会員企業による協力活動実績（作業日報等）の集計・提出               |
| (2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出 |                      | 協会による被災自治体や日本赤十字等の公的機関への災害義援金の寄付         |

注 1：基金の対象事業は、上表に掲げる事業とするが、対象とする災害廃棄物の定義、支援活動の具体的内容等の詳細な事項については、協会と都道府県との協議により決定すること

別表 2 対象経費の助成率・上限額

| 対象事業                               | 対象経費      | 助成率   | 上限額    |
|------------------------------------|-----------|-------|--------|
| (1) 災害時の調査・管理業務 <sup>注 1、注 2</sup> | 直接人件費     | 1 / 2 | 100 万円 |
| (2) 災害義援金の拠出 <sup>注 3</sup>        | 協会が拠出する費用 | 1 / 4 | 100 万円 |

注 1：対象経費は直接人件費のみとする（対象事業の範囲内であれば、協会職員だけでなく会員企業からの派遣人員も含める）

注 2：災害時の調査・管理業務に対して、自治体から経費の支払いがあった場合、その金額を対象経費から除外する

注 3：協会単独の予定拠出額に対して上記の助成率及び上限額を適用するものであって、連合会の助成する額を当初予定拠出額に加えて義援金とすること

## 様式第1号 申請書

(※受理番号 )

平成 年 月 日

社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長 様

申請者

(住 所) \_\_\_\_\_

(協会名) \_\_\_\_\_

(代表者) \_\_\_\_\_ 印

(連絡先) 氏名 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

## 災害廃棄物処理活動支援基金申請書

|                    |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 災害名称(発災日時)         |                        | ( )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 支援先自治体(担当部署)       |                        | ( )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 支援要請内容             |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 支援要請受諾日            |                        | 平成 年 月 日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 締結協定名称<br>(締結先自治体) |                        | ( )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 事業<br>内容<br>(予定)   | 実施期間                   | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|                    | 実施場所                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                    | 実施事業<br>(実施予定<br>事業にレ) | (1) 災害時の調査・管理業務<br><input type="checkbox"/> ア 被災地域の現場調査<br><input type="checkbox"/> イ 会員企業の協力可能資機材の調査<br><input type="checkbox"/> ウ 被災自治体の処理計画策定等の支援<br><input type="checkbox"/> エ 被災自治体との連絡調整<br><input type="checkbox"/> オ 会員企業との連絡調整<br><input type="checkbox"/> カ 被災自治体と会員企業の契約手続き事務<br><input type="checkbox"/> キ 被災自治体への協力活動実績報告<br><input type="checkbox"/> ク (2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出 |
|                    | 概算事業費                  | 円 (想定金額を記入)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|                    | 他からの支払い                | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 (該当項目にレ)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 添付書類<br>(該当項目にレ)   |                        | <input type="checkbox"/> 自治体からの支援要請の受諾が証明できるもの<br><input type="checkbox"/> 自治体との協定書等の写し                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

注1：概算事業費は「(1) 災害時の調査・管理業務」の場合、直接人件費のみ、「(2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出」の場合、協会が拠出する金額とする

下記の通り審査結果を通知する。

| ※審査結果                                                                            | ※審査者印 | ※承認印 |        |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|------|--------|
| <input type="checkbox"/> 申請を受理する<br><input type="checkbox"/> 申請を却下する<br>(該当項目にレ) | 年 月 日 | (会長) | (専務理事) |

注1：連合会は受理番号及び審査結果、審査日を記入し、審査者印及び承認印を押印の上、本様式により申請者に審査結果を通知する（本様式の写しを連合会で保管）

※ 申請者は記入不要

## 様式第2号 実績報告書

平成 年 月 日

社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長 様

報告者 (受理番号) \_\_\_\_\_  
 (住 所) \_\_\_\_\_  
 (協会名) \_\_\_\_\_  
 (代表者) \_\_\_\_\_ 印  
 (連絡先) 氏名 \_\_\_\_\_  
 TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

### 災害廃棄物処理活動支援基金実績報告書

#### 1 助成金額

|                       | 総事業費 | 助成率   | 上限額    | 助成金額 | ※査定金額 |
|-----------------------|------|-------|--------|------|-------|
| (1) 災害時の調査・管理業務       | 円    | 1 / 2 | 100 万円 | 円    | 円     |
| (2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出 | 円    | 1 / 4 | 100 万円 | 円    | 円     |
| 合計                    | 円    |       | 100 万円 | 円    | 円     |

注1：総事業費は、別紙の事業費算出内訳より算定する

注2：助成金額は、総事業費に助成率を乗じた金額で、上限額を超えない金額とする

#### 2 添付書類

- (1) 事業費算出内訳（別紙参照）
- (2) 事業実績を証明する書類（自治体への提出する日報・月報等、義援金の領収書、等）
- (3) 事業完了を証明する書類（自治体からの感謝状、義援金の領収書、等）
- (4) 活動状況の写真

#### 3 振込先

|           |  |                                                         |
|-----------|--|---------------------------------------------------------|
| 金融機関名     |  | 口座種別（いずれかにレ）                                            |
| 支店名       |  | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 |
| 口座名義人（カナ） |  |                                                         |
| 口座番号      |  |                                                         |

上記の査定金額で助成金を支払うことを承認する。

| ※審査者検印 | ※承認印 |        | ※振込確認印 | 受諾印 |
|--------|------|--------|--------|-----|
|        | (会長) | (専務理事) |        |     |
| 年 月 日  |      |        | 年 月 日  |     |

注1：連合会は査定金額及び審査日を記入し、審査者印及び承認印を押印の上、本様式により報告者に審査結果を通知する

注2：報告者は審査結果を受諾する場合、受諾印欄に押印の上、本様式を連合会に送付する

注3：連合会は受諾印が押印された本様式を受領後、査定金額を振り込み、振込確認印欄に押印し、本様式を申請書の写し及び振込受領証等とともに保管する

※ 報告者は記入不要

## 別紙

### 事業費算出内訳

#### (1) 災害時の調査・管理業務

| 事業区分        | 人工  | 単価     | 金額 | ※査定 |
|-------------|-----|--------|----|-----|
|             | 人・日 | 円/人・日  | 円  |     |
| 被災地域の現場調査   |     | 26,000 |    |     |
| 被災自治体との連絡調整 |     | 26,000 |    |     |
| 会員企業との連絡調整  |     | 26,000 |    |     |
| 合計          |     |        |    |     |

注1：対象事業区分ごとに直接人件費を算出すること

注2：上表に記載している単価以外のものを用いる場合はその根拠を示すこと

注3：対象事業について自治体等から経費の支払いがあった場合は、その金額を合計から除外すること

#### (2) 義援金受付団体への災害義援金の拠出

| 寄付先 | 金額 | ※査定 |
|-----|----|-----|
|     | 円  |     |
|     |    |     |
| 合計  |    |     |

注1：各協会が自ら拠出する金額のみを記載すること

※ 報告者は記入不要

## 参考資料

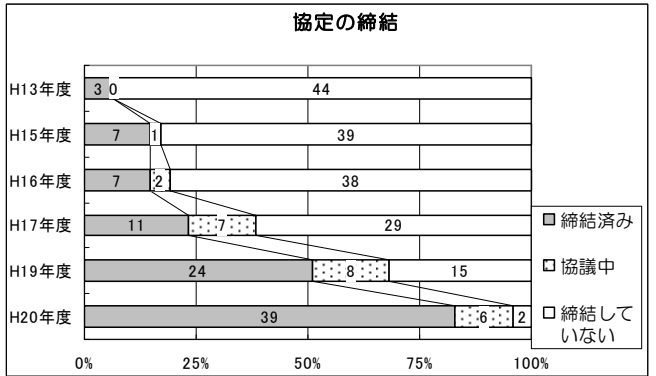
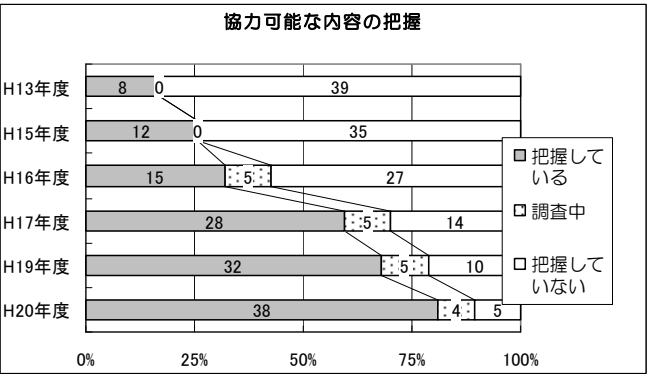
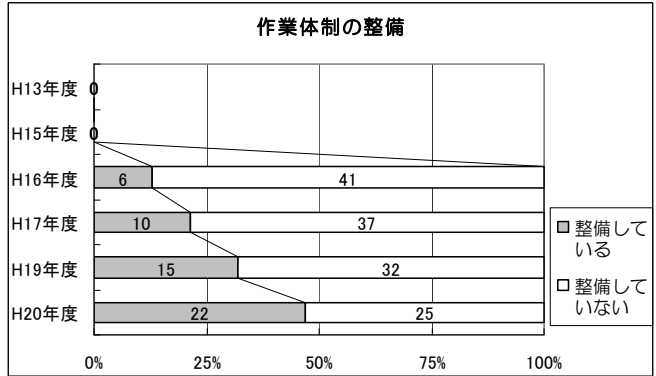
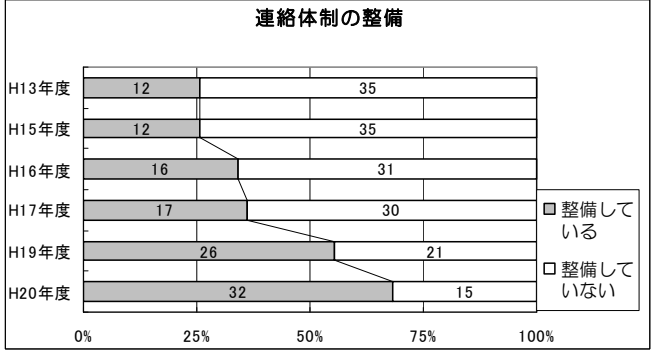
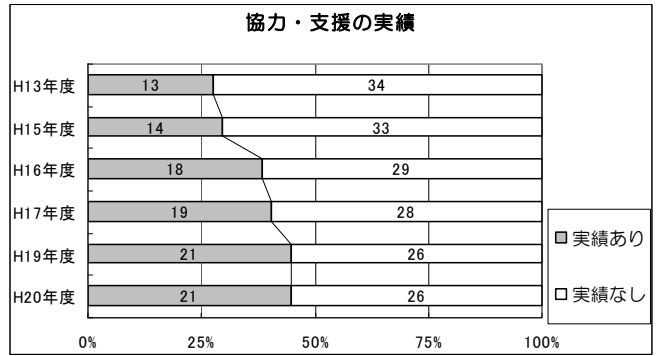
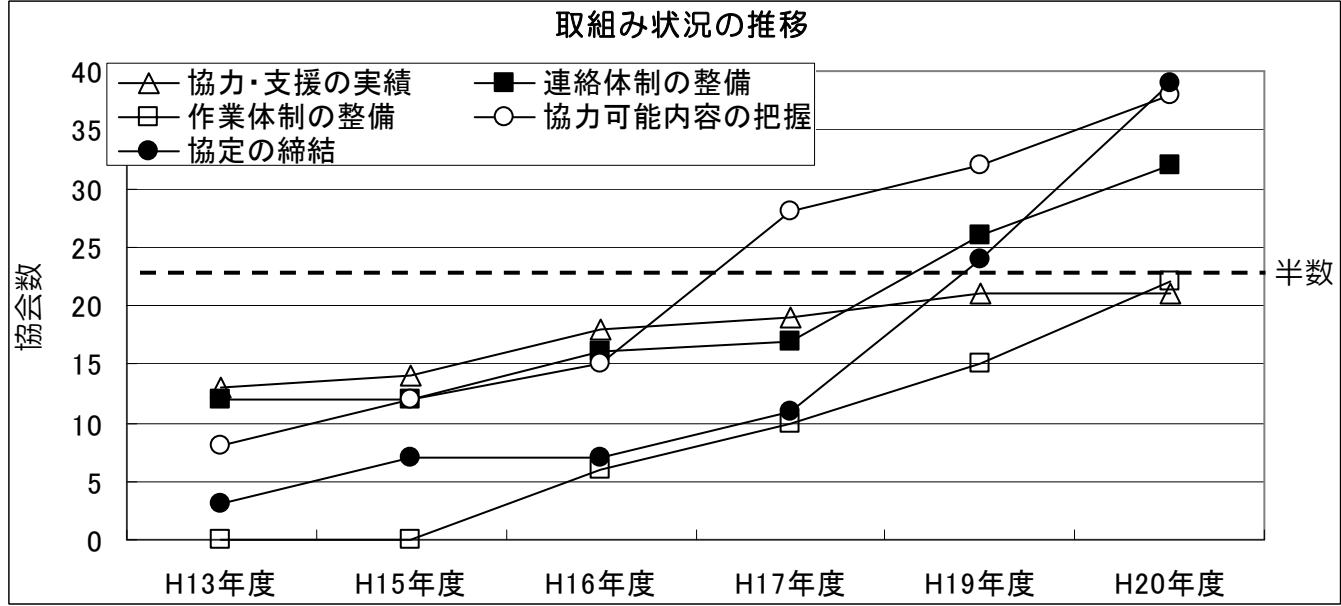
### 災害廃棄物処理体制構築の取組状況 (平成20年8月)

※「協定の締結状況」のみ

平成21年1月現在



■取組状況の推移まとめ

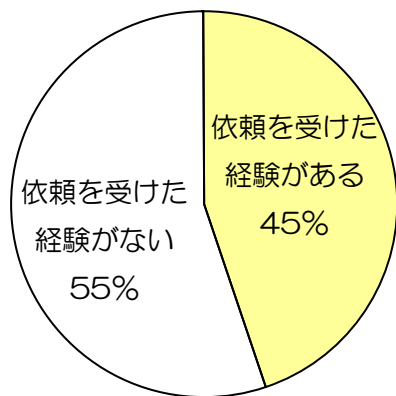


## 1. 協力・支援の実績

: 前回調査から実績があったもの（H19.9～H20.7）

|      | 協力・支援の実績 |    | 年度   | 災害の<br>種 類 | 災 害 名                  | 協力・支援を行った自治体                                                                               |
|------|----------|----|------|------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | あり       | なし |      |            |                        |                                                                                            |
| 北海道  | ○        |    | 2000 | 火山災害       | 有珠山噴火災害                | 北海道                                                                                        |
|      |          |    | 2003 | 風水害        | 台風10号                  | 北海道                                                                                        |
| 青森県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 岩手県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 宮城県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 秋田県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 山形県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 福島県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 茨城県  | ○        |    | 1998 | 風水害        | 栃木県那須地方の集中豪雨による那珂川の氾濫  | ひたちなか市、大洗町、旭村、神栖町、波崎町                                                                      |
|      |          |    | 2002 | 油流出事故      | 北朝鮮籍貨物船座礁事故            | 茨城県                                                                                        |
| 栃木県  | ○        |    | 1998 | 風水害        | 栃木集中豪雨災害               | 黒磯市、那須町                                                                                    |
| 群馬県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 埼玉県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 千葉県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 東京都  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 神奈川県 | ○        |    | 1997 | 油流出事故      | パナマ船籍タンカー座礁<br>原油流出事故  | 横浜市                                                                                        |
| 新潟県  | ○        |    | 2004 | 風水害        | 7.13新潟豪雨               | 三条市、中之島町                                                                                   |
|      |          |    | 2004 | 震災         | 新潟県中越大地震               | 長岡市（旧越路町、旧山古志村、旧小国町）、<br>小千谷市、川口町、魚沼市                                                      |
|      |          |    | 2007 | 震災         | 新潟県中越沖地震               | 柏崎市                                                                                        |
| 富山県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 石川県  | ○        |    | 1997 | 油流出事故      | ロシア船籍タンカー海<br>難・重油流出事故 | 石川県、海上災害防止センター                                                                             |
|      |          |    | 2004 | 風水害        | 福井豪雨                   | 羽咋郡市広域事務組合、富来町、押水町                                                                         |
|      |          |    | 2007 | 震災         | 能登半島地震                 | 輪島市、穴水町、能登半島一円の市町                                                                          |
| 福井県  | ○        |    | 2004 | 風水害        | 福井豪雨                   | 福井市、鯖江市、美山町、今立町                                                                            |
| 山梨県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 長野県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 岐阜県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 静岡県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 愛知県  | ○        |    | 1997 | 油流出事故      | ロシア船籍タンカー海<br>難・重油流出事故 |                                                                                            |
|      |          |    | 2000 | 風水害        | 愛知東海豪雨                 |                                                                                            |
| 三重県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 滋賀県  | ○        |    | 1995 | 震災         | 阪神淡路大震災                | 西宮市                                                                                        |
| 京都府  | ○        |    | 2004 | 風水害        | 台風23号豪雨災害              | 京都府、舞鶴市、宮津市、大江町                                                                            |
| 大阪府  | ○        |    | 1995 | 震災         | 阪神淡路大震災                | 大阪市                                                                                        |
| 兵庫県  | ○        |    | 1995 | 震災         | 阪神淡路大震災                | 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、<br>川西市、明石市、三木市、洲本市、津名町、<br>淡路町、北淡町、一宮町、東浦町、五色町、西淡町、<br>三原町、緑町、南淡町 |
|      |          |    | 2004 | 風水害        | 台風23号                  | 豊岡市、洲本市、西脇市、日高町、但東町                                                                        |
| 奈良県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 和歌山県 |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 鳥取県  | ○        |    | 2000 | 震災         | 鳥取県西部震災                | 米子市、境港市、日野町、西伯町、江府町、日南町                                                                    |
| 島根県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 岡山県  | ○        |    | 1998 | 風水害        | 台風10号                  | 岡山県、津山市、赤磐郡吉井町                                                                             |
|      |          |    | 2004 | 風水害        | 台風16号                  | 玉野市                                                                                        |
| 広島県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 山口県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 徳島県  | ○        |    | 1995 | 震災         | 阪神淡路大震災                | 徳島県、鳴門市                                                                                    |
| 香川県  | ○        |    | 2004 | 風水害        | 台風16号による高潮被害           | 高松市                                                                                        |
| 愛媛県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 高知県  | ○        |    | 1998 | 風水害        | 高知集中豪雨災害               | 高知市、土佐清水市 等                                                                                |
| 福岡県  | ○        |    | 2003 | 風水害        | 福岡県7.19集中豪雨災害          | 穂波町                                                                                        |
| 佐賀県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 長崎県  | ○        |    | 1982 | 風水害        | 局地豪雨                   | 長崎県、長崎市                                                                                    |
|      |          |    | 1993 | 風水害        | 台風19号                  | 長崎県、長崎市                                                                                    |
|      |          |    | 2006 | 風水害        | 台風13号                  | 長崎市                                                                                        |
| 熊本県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 大分県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |
| 宮崎県  | ○        |    | 2005 | 風水害        | 台風14号風水害               | 日南市、宮崎市、延岡市、高千穂市、西郷村                                                                       |
| 鹿児島県 | ○        |    | 2006 | 風水害        | 鹿児島県北部豪雨災害             | 出水市、湧水市                                                                                    |
| 沖縄県  |          | ○  |      |            |                        |                                                                                            |





| 回 答             |       | 件数  |    | %    |
|-----------------|-------|-----|----|------|
| 依頼を受けた<br>経験がある | 震 災   | 8※  | 21 | 45%  |
|                 | 風水害   | 19※ |    |      |
|                 | 火山災害  | 1※  |    |      |
|                 | 油流出事故 | 4※  |    |      |
| 依頼を受けた経験がない     |       | 26  |    | 55%  |
| 合 計             |       | 47  |    | 100% |

※複数回答があるため「依頼を受けた経験がある」の合計と合わない。

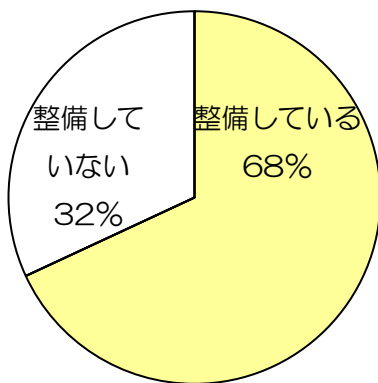
図1 協力・支援の実績

## 2. 連絡体制の整備状況

: 前回調査から実績があったもの (H19.9~H20.7)

|      | 整備している |     |    | 整備していない |      | 備 考                                                                  |
|------|--------|-----|----|---------|------|----------------------------------------------------------------------|
|      | 協会内    | 自治体 | 外部 | 内部検討中   | 予定なし |                                                                      |
| 北海道  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 北海道                                                                |
| 青森県  | ○      | ○   |    | ☆       |      | ※ 青森県                                                                |
| 岩手県  | ○      |     |    | ☆       |      |                                                                      |
| 宮城県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 秋田県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 秋田県                                                                |
| 山形県  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 福島県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 福島県                                                                |
| 茨城県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 栃木県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 群馬県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 埼玉県  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 千葉県  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 東京都  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 神奈川県 | ○      |     |    | ☆       |      |                                                                      |
| 新潟県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 新潟県                                                                |
| 富山県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 富山県                                                                |
| 石川県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 石川県                                                                |
| 福井県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 山梨県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 長野県  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 岐阜県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 静岡県  | ○      | ○   | ○  |         |      | (社)静岡県建設業協会、静岡県産業廃棄物処理協同組合、静岡県(本庁、各出先機関)、県内74市町村、県警本部及び各警察署、各消防署、静岡市 |
| 愛知県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 愛知県、名古屋市、豊田市                                                       |
| 三重県  | ○      | ○   |    | ☆       |      | ※ 三重県                                                                |
| 滋賀県  | ○      |     |    | ☆       |      |                                                                      |
| 京都府  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 大阪府  | ○      |     |    |         |      |                                                                      |
| 兵庫県  | ○      | ○   |    | ☆       |      | ※ 兵庫県                                                                |
| 奈良県  |        |     |    |         | ○    |                                                                      |
| 和歌山県 | ○      | ○   |    |         |      | ※ 和歌山県                                                               |
| 鳥取県  | ○      |     |    | ☆       |      |                                                                      |
| 島根県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 島根県                                                                |
| 岡山県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 岡山県                                                                |
| 広島県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 山口県  | ○      | ○   |    |         |      |                                                                      |
| 徳島県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 香川県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 愛媛県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 愛媛県                                                                |
| 高知県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 福岡県  | ○      | ○   | ○  |         |      | 福岡県監視指導課、福岡県警察本部、被害地区保健所、被害地区警察署、被害地区役所・役場、被害地区消防本部                  |
| 佐賀県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 長崎県  | ○      | ○   |    |         |      | ※ 長崎県                                                                |
| 熊本県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |
| 大分県  |        | ○   |    |         |      | ※ 大分県及び市町村                                                           |
| 宮崎県  | ○      |     |    | ☆       |      |                                                                      |
| 鹿児島県 | ○      |     |    | ☆       |      |                                                                      |
| 沖縄県  |        |     |    | ○       |      |                                                                      |

注)「整備していない」欄、☆印は整備済みの協会における「見直しを検討中」



| 回 答     |                                 | 件数  | %    |
|---------|---------------------------------|-----|------|
| 整備している  | 協会内の連絡体制<br>(会員業者との連絡体制)を整備している | 31※ | 32   |
|         | 自治体との連絡体制を整備している                | 19※ |      |
|         | 外部との連絡体制を整備している                 | 2※  |      |
| 整備していない |                                 | 15  | 32%  |
| 合 計     |                                 | 47  | 100% |

※複数回答があるため「整備している」の合計と合わない。

図2 連絡体制の整備状況

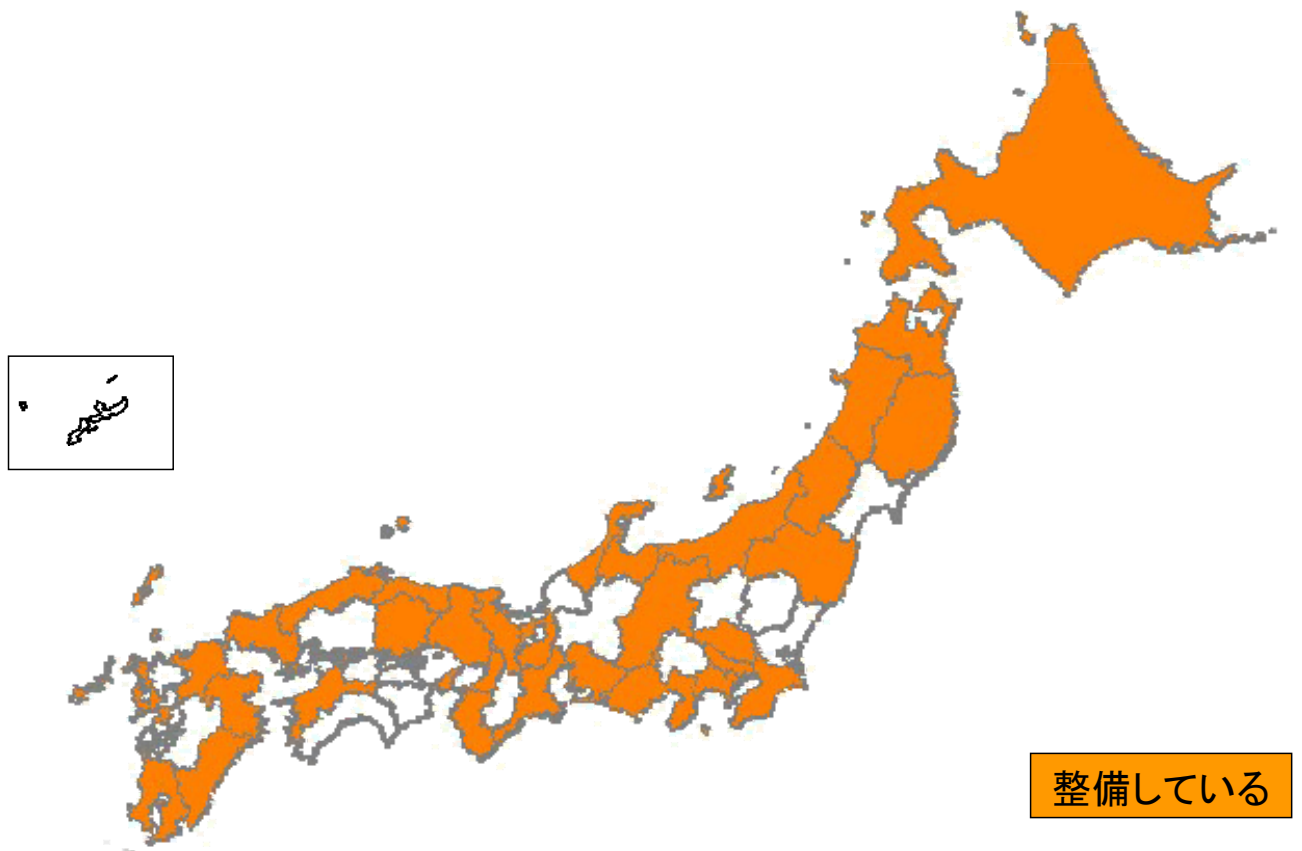


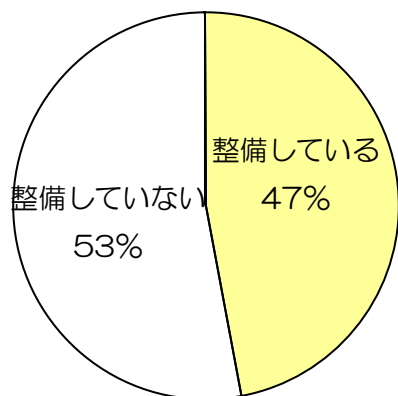
図3 連絡体制の整備状況マップ

### 3. 作業体制の整備状況

■: 前回調査から実績があったもの（H19.9～H20.7）

|      | 整備している | 整備していない |      | 備 考 |
|------|--------|---------|------|-----|
|      |        | 内部検討中   | 予定なし |     |
| 北海道  | ○      |         |      |     |
| 青森県  | ○      |         |      |     |
| 岩手県  |        | ○       |      |     |
| 宮城県  |        | ○       |      |     |
| 秋田県  | ○      |         |      |     |
| 山形県  |        |         | ○    |     |
| 福島県  | ○      |         |      |     |
| 茨城県  |        | ○       |      |     |
| 栃木県  |        | ○       |      |     |
| 群馬県  |        | ○       |      |     |
| 埼玉県  | ○      | ☆       |      |     |
| 千葉県  |        | ○       |      |     |
| 東京都  | ○      |         |      |     |
| 神奈川県 | ○      | ☆       |      |     |
| 新潟県  | ○      |         |      |     |
| 富山県  | ○      |         |      |     |
| 石川県  | ○      |         |      |     |
| 福井県  |        | ○       |      |     |
| 山梨県  |        | ○       |      |     |
| 長野県  | ○      |         |      |     |
| 岐阜県  |        | ○       |      |     |
| 静岡県  |        | ○       |      |     |
| 愛知県  | ○      |         |      |     |
| 三重県  | ○      | ☆       |      |     |
| 滋賀県  |        | ○       |      |     |
| 京都府  | ○      |         |      |     |
| 大阪府  | ○      |         |      |     |
| 兵庫県  | ○      | ☆       |      |     |
| 奈良県  |        |         | ○    |     |
| 和歌山県 |        | ○       |      |     |
| 鳥取県  |        | ○       |      |     |
| 島根県  |        | ○       |      |     |
| 岡山県  | ○      |         |      |     |
| 広島県  |        | ○       |      |     |
| 山口県  | ○      |         |      |     |
| 徳島県  |        | ○       |      |     |
| 香川県  |        | ○       |      |     |
| 愛媛県  | ○      |         |      |     |
| 高知県  |        | ○       |      |     |
| 福岡県  | ○      |         |      |     |
| 佐賀県  |        | ○       |      |     |
| 長崎県  | ○      | ☆       |      |     |
| 熊本県  |        | ○       |      |     |
| 大分県  | ○      |         |      |     |
| 宮崎県  |        | ○       |      |     |
| 鹿児島県 |        | ○       |      |     |
| 沖縄県  |        | ○       |      |     |

注)「整備していない」欄、☆印は整備済みの協会における「見直しを検討中」



| 回 答     | 件数 | %    |
|---------|----|------|
| 整備している  | 22 | 47%  |
| 整備していない | 25 | 53%  |
| 合 計     | 47 | 100% |

図4 作業体制の整備状況

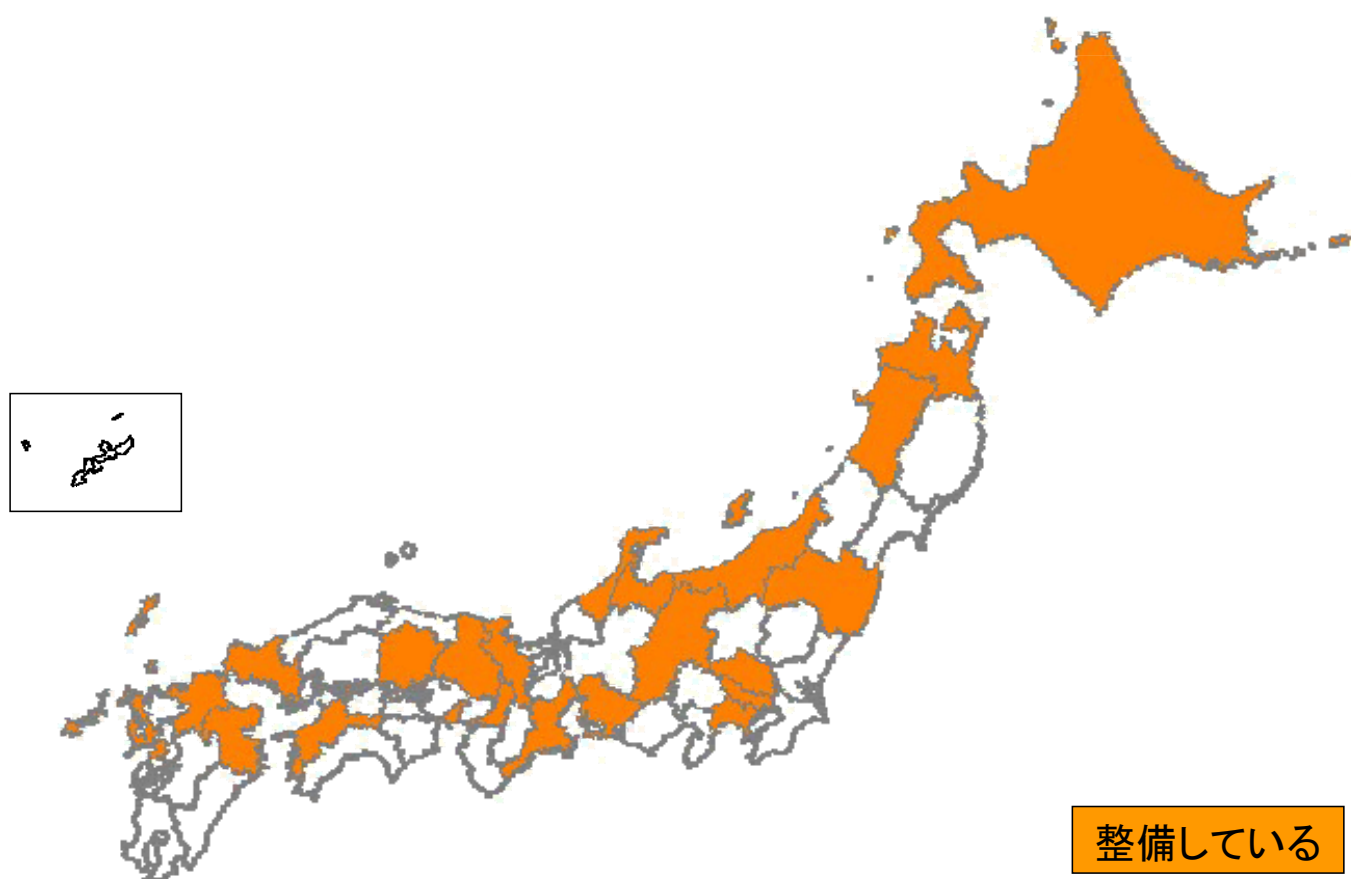


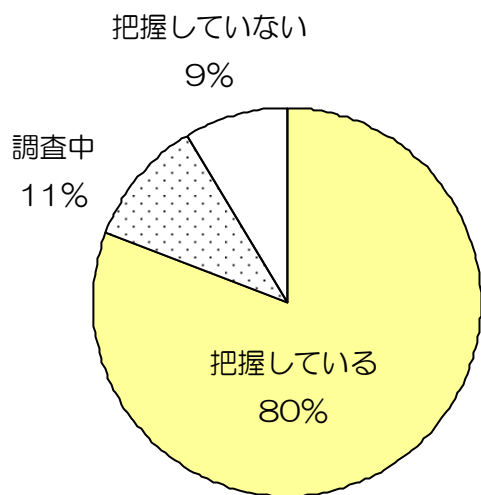
図5 作業体制の整備状況マップ

#### 4. 協力可能な内容の把握状況

■: 前回調査から実績があったもの (H19.9~H20.7)

|      | 把握している | 調査中 | 把握していない |      | 備 考 (調査年月)                      |
|------|--------|-----|---------|------|---------------------------------|
|      |        |     | 内部検討中   | 予定なし |                                 |
| 北海道  | ○      | ☆   |         |      | (H16.12)                        |
| 青森県  |        | ○   |         |      |                                 |
| 岩手県  |        | ○   |         |      |                                 |
| 宮城県  |        | ○   |         |      |                                 |
| 秋田県  | ○      |     |         |      | (H20.2)                         |
| 山形県  | ○      |     |         |      | (H20.4)                         |
| 福島県  | ○      |     |         |      |                                 |
| 茨城県  |        |     | ○       |      |                                 |
| 栃木県  |        |     | ○       |      |                                 |
| 群馬県  |        |     | ○       |      |                                 |
| 埼玉県  | ○      |     |         |      | (H16.7)                         |
| 千葉県  | ○      |     |         |      | (H15.8) (H18.7)                 |
| 東京都  | ○      | ☆   |         |      | (H18.8) (H20.4)                 |
| 神奈川県 | ○      |     |         |      | (H11.10)                        |
| 新潟県  | ○      |     |         |      | (H16.5) (H18.8)                 |
| 富山県  | ○      |     |         |      | (H17.3) (H19.2) (H20.2)         |
| 石川県  | ○      |     |         |      | (H16.4) (H17.7)                 |
| 福井県  | ○      |     |         |      | (H18.3)                         |
| 山梨県  | ○      |     |         |      | (H17.3) (H18.11)                |
| 長野県  | ○      |     |         |      | (H16.11) (H17)                  |
| 岐阜県  | ○      |     | ☆       |      | (H16.11)                        |
| 静岡県  | ○      |     |         |      | (1回/3年: H9.3、H12.3、H15.3、H18.3) |
| 愛知県  | ○      |     |         |      | (不定期: H7、H10、H13、H17.10)        |
| 三重県  | ○      | ☆   |         |      | (H16.4) (H18.8)                 |
| 滋賀県  | ○      |     |         |      | (H7) (H17.7)                    |
| 京都府  | ○      |     |         |      | (H13.11) (H16.10)               |
| 大阪府  | ○      |     |         |      | (H16.12)                        |
| 兵庫県  | ○      |     |         |      | (H16.8)                         |
| 奈良県  | ○      |     |         |      | (H16.9)                         |
| 和歌山県 | ○      | ☆   |         |      | (H16.8)                         |
| 鳥取県  | ○      |     |         |      | (H17.3)                         |
| 島根県  | ○      |     |         |      |                                 |
| 岡山県  |        | ○   |         |      |                                 |
| 広島県  |        |     | ○       |      |                                 |
| 山口県  | ○      |     |         |      | (H19.5) (H20.5)                 |
| 徳島県  | ○      |     |         |      |                                 |
| 香川県  | ○      |     |         |      | (H17.1)                         |
| 愛媛県  | ○      |     |         |      | (H16.1)                         |
| 高知県  | ○      |     |         |      | (H16.4)                         |
| 福岡県  | ○      |     |         |      | (H16.3) (H16.11)                |
| 佐賀県  | ○      |     |         |      | (H16.12)                        |
| 長崎県  | ○      |     |         |      | (H13.9) (H16.11) (H20.7)        |
| 熊本県  | ○      |     |         |      | (H17.2)                         |
| 大分県  | ○      |     |         |      | (H16.12)                        |
| 宮崎県  | ○      |     |         |      | (H17.3)                         |
| 鹿児島県 |        | ○   |         |      |                                 |
| 沖縄県  | ○      |     | ☆       |      | (H18.10)                        |

注) 「調査中」及び「把握していない」欄、☆印は調査済みの協会における「再調査中」もしくは「再調査を検討中」



| 回 答     | 件数 | %    |
|---------|----|------|
| 把握している  | 38 | 80%  |
| 調査中     | 5  | 11%  |
| 把握していない | 4  | 9%   |
| 合 計     | 47 | 100% |

図6 協力可能な内容の把握状況

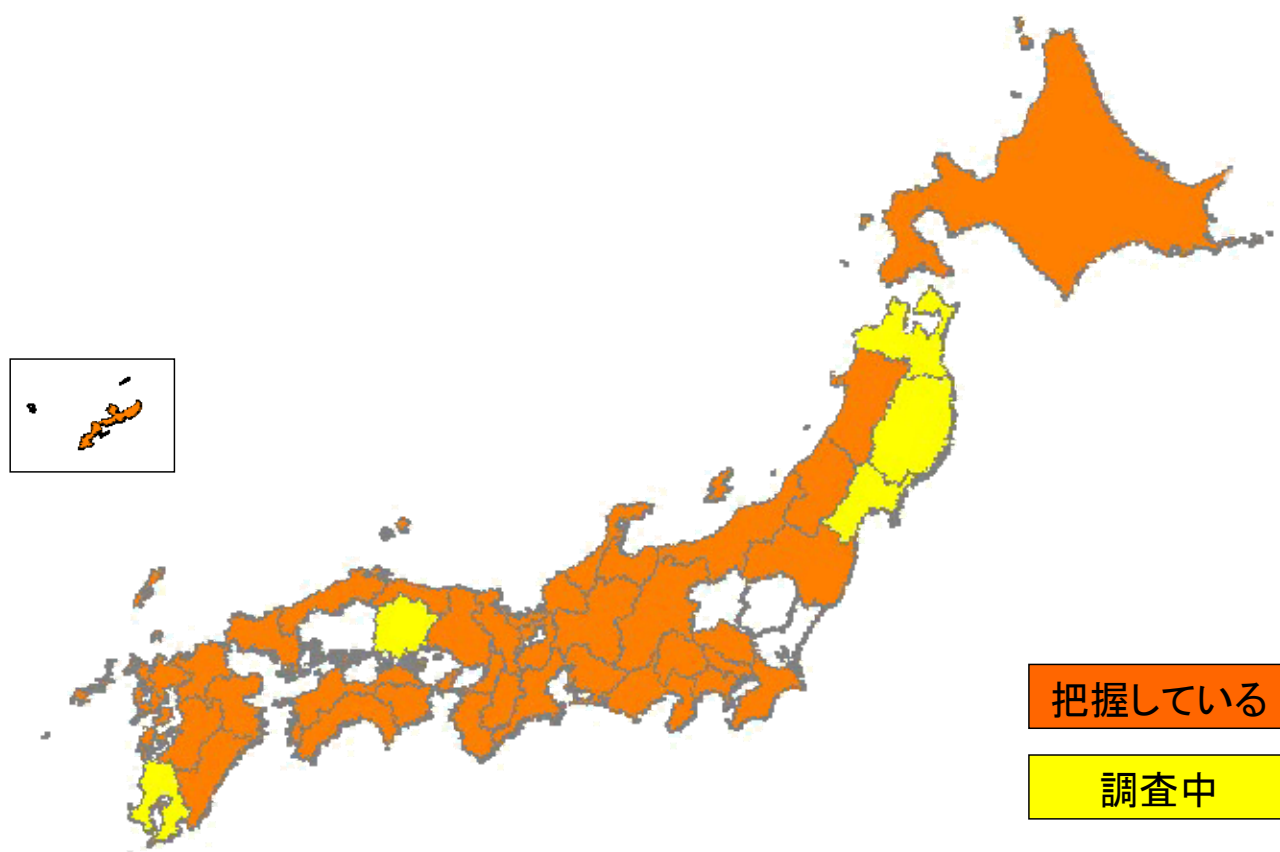


図7 協力可能な内容の把握状況マップ

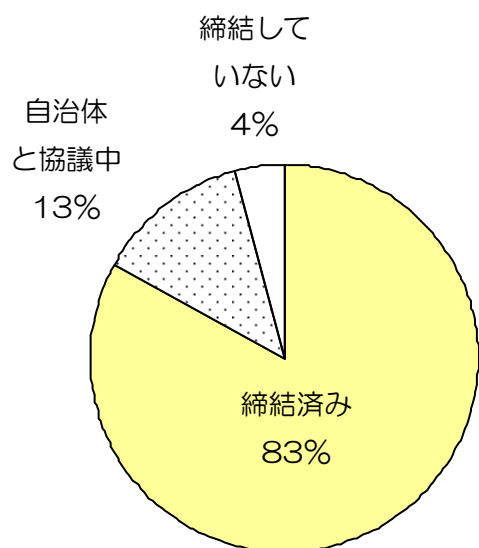
## 5. 自治体との協定の締結状況

 : 前回調査から実績があったもの (H19.9~H21.1)

|      | 締結済み | 自治体と<br>協議中 | 締結していない |      | 備 考<br>〈協定締結年月〉                                                                  |
|------|------|-------------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------|
|      |      |             | 内部検討中   | 予定なし |                                                                                  |
| 北海道  |      | ○           |         |      | 北海道と協議中                                                                          |
| 青森県  | ○    |             |         |      | 青森県と協定を締結 〈H20.3〉                                                                |
| 岩手県  | ○    |             |         |      | 岩手県と協定を締結 〈H9.2〉                                                                 |
| 宮城県  | ○    |             |         |      | 宮城県と協定を締結 〈H20.10.〉                                                              |
| 秋田県  | ○    |             |         |      | 秋田県と協定を締結 〈H20.7〉                                                                |
| 山形県  | ○    |             |         | ◇    | 山形県と協定を締結 〈H19.2〉                                                                |
| 福島県  | ○    |             |         |      | 福島県と協定を締結 〈H19.3〉                                                                |
| 茨城県  | ○    |             |         |      | 茨城県と協定を締結 〈H20.6〉                                                                |
| 栃木県  | ○    |             |         |      | 栃木県と協定を締結 〈H20.3〉                                                                |
| 群馬県  |      | ○           |         |      | 群馬県と協議中                                                                          |
| 埼玉県  | ○    |             |         |      | 埼玉県と協定を締結 〈H16.11〉                                                               |
| 千葉県  | ○    |             | ☆       |      | 千葉県と協定を締結 〈H15.9〉                                                                |
| 東京都  | ○    |             |         |      | 東京都と協定を締結 〈H19.12〉                                                               |
| 神奈川県 | ○    |             |         |      | 鎌倉市 〈H20.3〉 と協定を締結、厚木市と検討中、神奈川県、横浜市、横須賀市、秦野市、葉山町、川崎市、開成町、平塚市、箱根町、相模原市、小田原市と協定を締結 |
| 新潟県  | ○    |             |         |      | 新潟県と協定を締結 〈H18.10〉                                                               |
| 富山県  | ○    |             |         |      | 富山県と協定を締結 〈H17.9〉                                                                |
| 石川県  | ○    |             |         |      | 石川県と協定を締結 〈H17.3〉                                                                |
| 福井県  | ○    |             |         |      | 福井県と協定を締結 〈H21.1〉                                                                |
| 山梨県  | ○    |             |         |      | 山梨県と協定を締結 〈H17.5〉                                                                |
| 長野県  | ○    |             |         |      | 長野県と協定を締結 〈H20.3〉                                                                |
| 岐阜県  | ○    |             |         |      | 岐阜県と協定を締結 〈H20.8〉                                                                |
| 静岡県  | ○    |             |         |      | 静岡市 〈H19.3〉、静岡県 〈H19.11〉 と協定を締結                                                  |
| 愛知県  | ○    |             |         |      | 愛知県 〈H17.4〉、名古屋市 〈H9.12〉、豊田市 〈H15.8〉 と協定を締結                                      |
| 三重県  | ○    |             |         |      | 三重県と協定を締結 〈H16.4〉                                                                |
| 滋賀県  |      | ○           |         |      | 滋賀県と協議中                                                                          |
| 京都府  | ○    |             |         |      | 京都府と協定を締結 〈H17.12〉                                                               |
| 大阪府  | ○    |             |         |      | 大阪府と協定を締結 〈H18.3〉                                                                |
| 兵庫県  | ○    |             |         |      | 兵庫県と協定を締結 〈H17.9〉                                                                |
| 奈良県  |      |             |         | ○    |                                                                                  |
| 和歌山県 | ○    |             |         |      | 和歌山県と協定を締結 〈H18.7〉                                                               |
| 鳥取県  | ○    |             |         |      | 鳥取県と協定を締結 〈H18.10〉                                                               |
| 島根県  | ○    |             |         |      | 島根県と協定を締結 〈H19.3〉                                                                |
| 岡山県  | ○    |             |         |      | 岡山県と協定を締結 〈H17.7〉                                                                |
| 広島県  | ○    |             |         |      | 広島県と協定を締結 〈H21.1〉                                                                |
| 山口県  | ○    |             |         |      | 山口県と協定を締結 〈H18.7〉                                                                |
| 徳島県  |      |             | ○       |      |                                                                                  |
| 香川県  | ○    |             |         |      | 香川県、高松市と協定を締結 〈H20.10〉                                                           |
| 愛媛県  | ○    |             |         |      | 愛媛県と協定を締結 〈H15.4〉                                                                |
| 高知県  | ○    |             |         |      | 高知県と協定を締結 〈H20.10〉                                                               |
| 福岡県  | ○    |             |         |      | 福岡県と協定を締結 〈H15.3〉                                                                |
| 佐賀県  | ○    |             |         |      | 佐賀県と協定を締結 〈H20.9〉                                                                |
| 長崎県  | ○    | ☆           |         |      | 長崎市と協定を締結 〈H20.6〉、長崎県と協議中                                                        |
| 熊本県  |      | ○           |         |      | 熊本県と協議中                                                                          |
| 大分県  | ○    |             |         |      | 大分県と協定を締結 〈H19.2〉                                                                |
| 宮崎県  | ○    |             |         |      | 宮崎県と協定を締結 〈H21.1〉                                                                |
| 鹿児島県 |      | ○           |         |      | 鹿児島県と協議中                                                                         |
| 沖縄県  |      | ○           |         |      | 沖縄県、那覇市、浦添市と協議中                                                                  |

注) 「締結していない」欄、☆印は締結済みの協会における「追加協定あるいは改定を検討中」、◇印は「追加協定の予定なし」





| 回 答     | 件数 | %    |
|---------|----|------|
| 締結済み    | 39 | 83%  |
| 自治体と協議中 | 6  | 13%  |
| 締結していない | 2  | 4%   |
| 合 計     | 47 | 100% |

図8 自治体との協定の締結状況

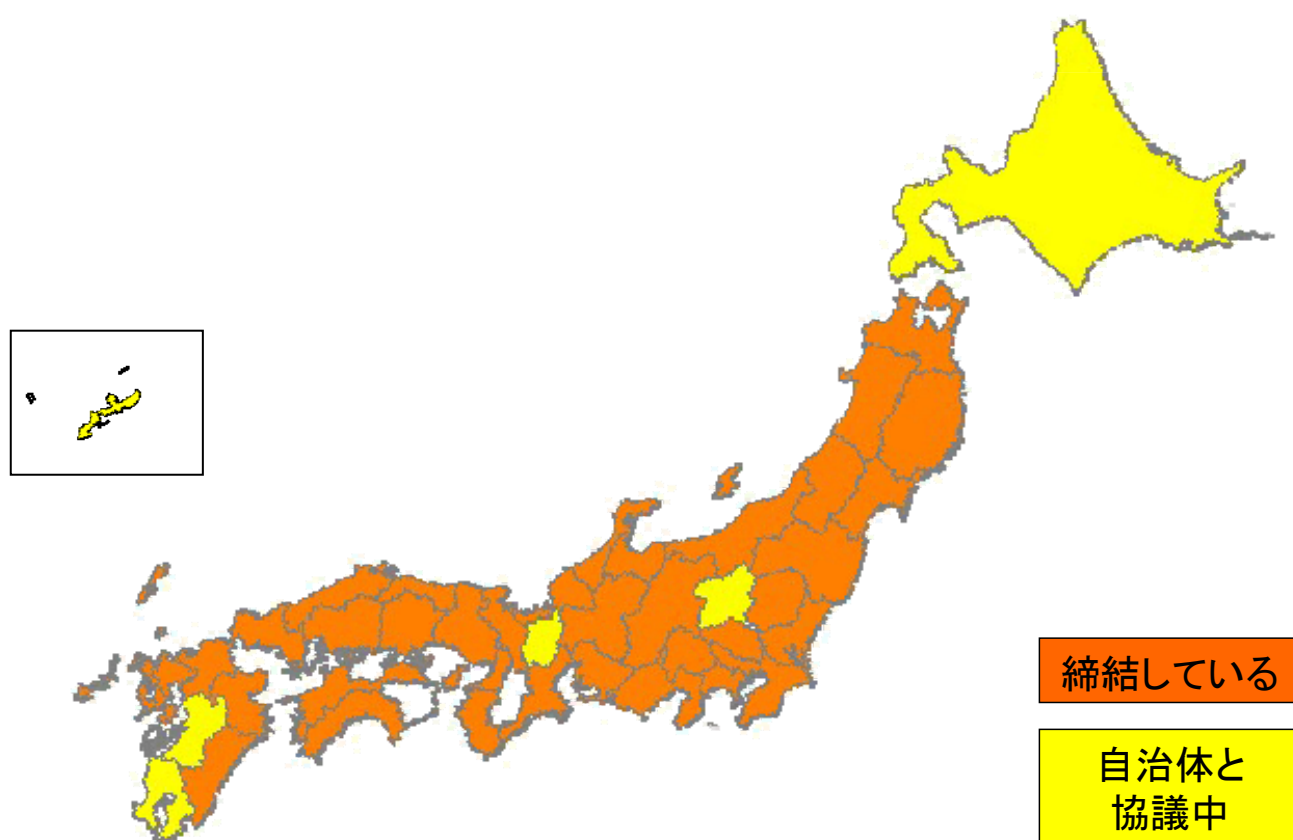


図9 自治体との協定の締結状況マップ

---

産業廃棄物処理業界における  
災害廃棄物処理支援の手引き  
～災害発生時の円滑な協力・支援に向けて～

---

発行日 平成 21 年 2 月  
作成 社団法人全国産業廃棄物連合会 災害廃棄物対策委員会  
発行 社団法人全国産業廃棄物連合会  
〒106-0032 東京都港区六本木 3-1-17  
第 2 A B ビル 4 階  
TEL 03-3224-0811 FAX 03-3224-0820

本書は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。